

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月12日

【事業年度】 第43期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社セゾン情報システムズ

【英訳名】 SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮野 隆

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3988)1846

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 土橋 眞吾

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3988)1846

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 土橋 眞吾

【縦覧に供する場所】 株式会社セゾン情報システムズ 関西事業所
(大阪市西区江戸堀一丁目5番16号)
株式会社セゾン情報システムズ 名古屋営業所
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	23,559,017	24,996,122	26,127,027	27,984,418	32,604,403
経常利益	(千円)	2,537,864	2,630,476	2,524,266	2,930,929	3,450,950
当期純利益	(千円)	1,374,927	1,392,602	997,389	1,476,669	1,743,669
包括利益	(千円)				1,474,474	1,754,205
純資産額	(千円)	11,793,810	12,658,026	13,194,315	14,020,633	14,961,528
総資産額	(千円)	18,164,439	19,730,538	19,965,775	23,132,824	26,506,919
1株当たり純資産額	(円)	728.01	781.36	814.46	865.48	923.56
1株当たり当期純利益	(円)	84.87	85.96	61.57	91.15	107.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.9	64.2	66.1	60.6	56.4
自己資本利益率	(%)	12.1	11.4	7.7	10.9	12.0
株価収益率	(倍)	7.0	6.6	10.4	13.5	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,870,927	999,385	2,053,902	2,836,087	2,280,114
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,048,029	716,859	1,490,349	2,827,622	2,154,083
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	402,920	484,296	487,022	815,257	1,152,607
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,312,830	7,113,485	7,189,788	6,379,506	5,351,339
従業員数	(名)	755	983	1,087	1,105	1,116

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	22,826,859	24,167,007	25,084,028	26,865,805	31,337,269
経常利益	(千円)	2,430,813	2,543,290	2,302,189	2,904,198	3,253,110
当期純利益	(千円)	1,302,407	1,356,364	882,942	1,480,645	1,612,662
資本金	(千円)	1,367,687	1,367,687	1,367,687	1,367,687	1,367,687
発行済株式総数	(千株)	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200
純資産額	(千円)	11,379,542	12,206,412	12,608,611	13,433,298	14,249,041
総資産額	(千円)	17,585,359	19,547,262	19,773,310	22,914,219	26,197,215
1株当たり純資産額	(円)	702.44	753.48	778.31	829.22	879.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	30.00 ()	30.00 ()	40.00 ()	40.00 ()	35.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	80.40	83.73	54.50	91.40	99.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.7	62.4	63.8	58.6	54.4
自己資本利益率	(%)	11.9	11.5	7.1	11.4	11.7
株価収益率	(倍)	7.4	6.8	11.7	13.5	12.0
配当性向	(%)	37.3	35.8	73.4	43.8	35.2
従業員数	(名)	671	685	735	754	751

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第39期、第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第41期の1株当たり配当額40円には、記念配当10円を含んでおります。
5 第42期の1株当たり配当額40円には、特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和45年9月	西武流通グループの情報処理機能の統合と新しい情報サービス業の創造を目的として、東京都豊島区南池袋に資本金5千万円をもって株式会社西武情報センターを設立。情報処理サービス事業、ソフトウェア開発事業を開始。
昭和48年7月	大阪市南区(現在は大阪市西区)に大阪営業所(現関西事業所)を開設し、関西地域における情報処理サービス事業を開始。
昭和50年10月	情報化促進貢献企業として通商産業省(現経済産業省)より表彰。
昭和56年3月	信販業務システムを中心とする情報サービス拡大強化のため、株式会社緑屋計算センターを吸収合併。
昭和59年5月	本社を東京都豊島区東池袋のコンピュータ専用ビル(現システムセンター)に移転し、総合情報サービス企業としての基盤を整備。
昭和60年4月	電気通信事業法に基づく一般第二種電気通信事業(現電気通信事業)を開始。
平成4年4月	株式会社セゾン情報システムズに商号変更。
平成5年1月	通信ミドルウェア「HULFT」の提供を開始し、現在のパッケージ販売事業の源となる。
平成5年11月	当社株式を店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録。
平成7年3月	特定システムオペレーション企業として通商産業省(現経済産業省)から認定。
平成7年9月	本社機能を豊島区池袋に移転し本社とする。旧日本社はシステムセンターと改称。
平成7年10月	東京都から電気通信工事業、電気工事業の許可取得。
平成9年3月	受託ソフトウェア開発においてISO9001を認証取得。以後、認証範囲を拡大。
平成10年3月	メール運用サービス会社、株式会社三協サービス(株式会社流通情報ソリューションズ(平成17年4月に当社と合併))を取得。
平成10年4月	給与業務アウトソーシングサービス「Bulas」提供開始。
平成11年4月	情報処理オペレーションサービス会社、株式会社ファシリティエキスパートサービスズ(連結子会社)を設立。
平成11年12月	財団法人日本情報処理開発協会(現一般財団法人日本情報経済社会推進協会)からプライバシーマーク付与認定を取得。
平成12年4月	名古屋市中村区に名古屋営業所を、福岡市博多区に九州営業所(現九州サテライトオフィス)を開設。
平成13年6月	東京都豊島区東池袋にサンシャイン事業所を開設。
平成13年12月	北池袋センターを設置しシステムセンターのインターネットバックボーン接続整備を強化。
平成14年2月	株式会社インテリジェントウェイブと資本提携を含めた業務提携を締結。
平成15年3月	財団法人日本品質保証機構(現一般財団法人日本品質保証機構)から情報セキュリティ管理の認証基準ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証を取得(システムサービスセンター)。
平成15年5月	本店所在地を東京都豊島区東池袋から東京都豊島区池袋に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	株式会社ファシリティエキスパートサービスズは株式会社フェスに商号変更。
平成17年4月	人材派遣会社、株式会社HRプロデュース(連結子会社)を設立。 株式会社流通情報ソリューションズを吸収合併。
平成17年7月	本店所在地を東京都豊島区池袋から東京都豊島区東池袋(現本社・サンシャイン事業所)に変更。
平成17年11月	パッケージソフトウェアの開発会社、世存信息技术(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
平成18年9月	世存信息技术(上海)有限公司がアジア地域でのHULFTサポート業務を開始。
平成20年10月	セキュリティ機能・転送性能を強化した「HULFT7」提供開始。
平成21年1月	株式会社ユニックスと資本提携を含めた業務提携を締結。
平成21年2月	東京都江東区に深川センターを設置し、ITアウトソーシングへの需要増加に対応。
平成22年4月	クラウド型ホスティングサービス「SAISOS」提供開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年7月	セキュアWebデータ連携ミドルウェア「HULFTクラウド」提供開始。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)セゾン情報システムズ(当社)と連結子会社3社の計4社により構成されており、事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました(株)ユニックスは、当社が所有する株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、当連結会計年度において、持分法適用の関連会社から除外しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

金融システム事業

金融業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。

(主な関係会社) 当社

流通サービスシステム事業

流通・サービス業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。

(主な関係会社) 当社

BPO事業

人事・給与業務アウトソーシングサービスである「Bulass」の提供を行っております。

(主な関係会社) 当社

HULFT事業

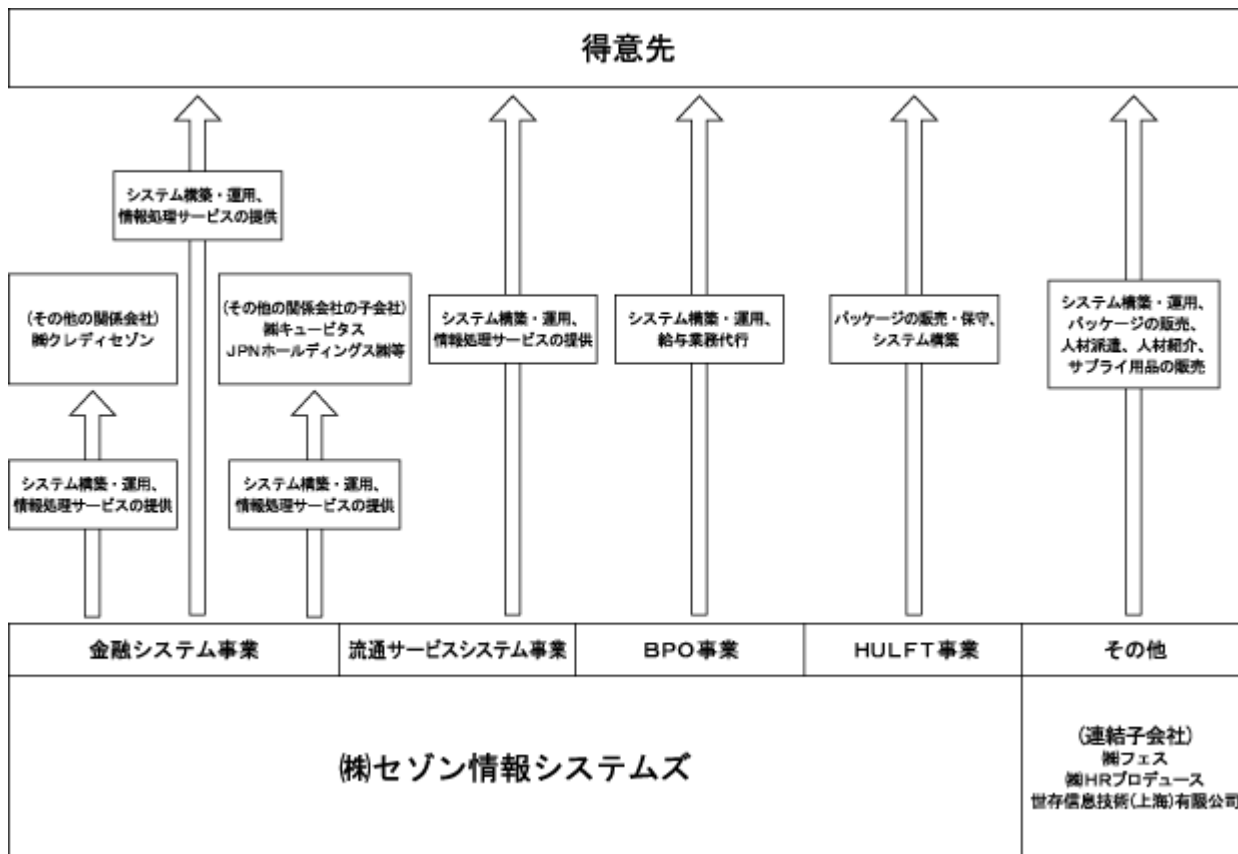
自社開発の通信ミドルウェア「HULFT」の販売・保守及びソリューション等の提供を行っております。

(主な関係会社) 当社

その他

システム運営管理受託・人材派遣・パッケージの販売等を行っております。

(主な関係会社) (株)フェス、(株)HRプロデュース、世存信息技术(上海)有限公司



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱フェス	東京都豊島区	60	システム運 営受託	100		情報処理オペレーシ ョンを業務委託して おります。 役員の兼任3名
㈱HRプロデュース	東京都豊島区	60	人材派遣 人材紹介 サプライ用 品の販売	100		人材派遣及びサプ ライ用品の仕入を しております。 役員の兼任2名
世存信息技术(上海) 有限公司	中国上海	30	パッケージ ソフトウェ アの受託開 発 パッケージ の販売	100		HULFT等のパッ ケージソフトウェア の開発を業務委託 しております。 役員の兼任4名
(その他の関係会社) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業		46.84	情報処理サービス の提供等を行って おります。

有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金融システム事業	233
流通サービスシステム事業	136
BPO事業	60
HULFT事業	126
その他	365
全社	196
合計	1,116

- (注) 1 従業員数は当社グループの就業人員であります。
2 全社は、管理部門の従業員71名及びデータセンター運営等の従業員125名であります。
3 従業員数から、当社グループから他社への出向3名を除いています。
4 従業員数には、嘱託・契約社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
751	39.8	11.7	7,258,252

セグメントの名称	従業員数(名)
金融システム事業	233
流通サービスシステム事業	136
BPO事業	60
HULFT事業	126
全社	196
合計	751

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社は、管理部門の従業員71名及びデータセンター運営等の従業員125名であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数から、当社から他社への出向16名を除いています。なお、他社から当社への出向者1名を含めておりません。
5 従業員数には、嘱託・契約社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

- ・組合員 セゾン情報システムズ労働組合
- ・組合員数 544名(平成24年3月31日現在)
- ・所属上部団体 電機連合
- ・労使関係 当社はセゾン情報システムズ労働組合結成以来、紛争及び争議行為もなく、労使協調のもと毎月情報交換及び案件を検討しており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や電力の供給不安等先行きに不透明感が残るものの、東日本大震災の復旧事業が内需を支え、日銀の金融緩和による円安転換、株価の上昇、消費意欲の好転等、当連結会計年度の後半から緩やかな回復を見せ始めました。

情報サービス業界におきましては、クラウドサービス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応への関心が高まり、新たな需要が見込まれるとともに、当連結会計年度の後半から受託ソフトウェア開発及びシステム等管理運営受託が増加しつつあり、業界全体では回復の兆しが見え始めました。

このような状況の中、当社グループは、生産性・品質の向上、営業力強化、人材育成、管理・牽制機能強化に継続的に取り組むとともに、情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野をバランス良く展開している事業特性を活かし、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に注力してまいりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は32,604百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。利益面では一部不採算案件が生じたものの、生産性向上及びコスト削減等に積極的に取り組み全社的な収益向上に努めたことから、営業利益は3,410百万円（同15.3%増）、経常利益は3,450百万円（同17.7%増）、当期純利益は1,743百万円（同18.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント別の売上高及び損益にはセグメント間の振替高を含め、セグメント間取引は相殺消去前の金額で記載しております。

なお、当連結会計年度より、セグメントの事業をより適正に評価管理するためにセグメント利益又は損失の算定に用いる一般管理費の配賦基準の見直しを行っております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益又は損失との比較は、変更後の配賦基準で算出したセグメント利益又は損失を基に記載しております。

(金融システム事業)

売上面においては、「所有から利用へ」という潮流の中、クラウド型ホスティングサービスである「SAISOS（サイソス）」が本格稼働を始めたこと、長期大規模ソフトウェア開発案件が進捗したことから、当連結会計年度の金融システム事業の売上高は18,870百万円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。

利益面においては、売上高が堅調に推移したものの、一部不採算案件の発生により収益性が低下し、当連結会計年度の営業利益は1,036百万円（同29.5%減）となりました。

(流通サービスシステム事業)

売上面においては、新規顧客開拓・既存顧客深耕等の施策が奏効し、大型ソフトウェア開発案件が堅調に推移したことから、当連結会計年度の流通サービスシステム事業の売上高は5,076百万円（同12.0%増）となりました。

利益面においては、売上高が堅調に推移したこと及び情報処理サービスに係る運用の効率化により収益性が向上し、当連結会計年度の営業利益は413百万円（同159.1%増）となりました。

(BPO事業)

売上面においては、新規顧客獲得により給与計算受託の計算人員数が増加したこと、インターネット給与明細照会サービスである「Bulas Payslip Mobile」が堅調に推移したことから、当連結会計年度のBPO事業の売上高は1,860百万円（同13.4%増）となりました。

利益面においては、連結子会社である(株)HRプロデュースが運営する新潟BPOセンターに運用業務を移管集約するとともに、コスト削減、品質向上、マネジメント強化に努めたことから、当連結会計年度の営業利益は25百万円（前連結会計年度は7百万円の営業損失）となり、黒字転換いたしました。

(HULFT事業)

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力商品「HULFT」の販売は、製品の累計出荷数は前連結会計年度末から9,000本増加し、約142,000本となりました。導入会社数は前連結会計年度末から約300社増加し、7,200社を超えました。また、データ連携システム市場におけるシェア拡大のための戦略商品である「DIVO（アイディーボ）」をリリースいたしました。

売上面においては、「HULFT」等について代理店経由の製品販売が堅調に推移したこと、保守契約率向上を推進したことから、当連結会計年度のHULFT事業の売上高は5,547百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

利益面においては、利益率の高い製品販売及び保守販売が堅調に推移したことにより収益性が向上し、当連結会計年度の営業利益は2,702百万円（同4.8%増）となりました。

(その他)

その他には、(株)フェス、(株)HRプロデュース、世存信息技术（上海）有限公司の連結子会社3社がセグメントとして分類されております。(株)フェスにおいては、医療機関向けのシステム運用管理業務が増加した結果、売上・利益ともに堅調に推移しました。また、(株)HRプロデュースにおいては、新潟BPOセンターを開設し事務請負業務の拡大に注力した結果、売上・利益ともに堅調に推移しました。世存信息技术（上海）有限公司においては、中国市場向けの通信ミドルウェア「海度（ハイドゥ）」の販売を開始し事業基盤の拡大を図っております。これらの結果により、当連結会計年度のその他の売上高は2,857百万円（同14.4%増）、営業利益は195百万円（同76.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,028百万円減少し、5,351百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,280百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,186百万円を計上したこと、仕入債務が1,806百万円増加したこと等であります。また、主な減少要因は、ソフトウェア開発に係る売上が当連結会計年度末に集中したこと等に伴い売上債権が2,168百万円増加したこと、法人税等1,246百万円を納付したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,154百万円（同23.8%減）となりました。主な増加要因は、国債400百万円が償還になったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、クラウド型ホスティングサービスである「SAI SOS」関連の設備投資等により、サーバー・通信機器及びソフトウェア等に2,104百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,152百万円（同41.4%増）となりました。これは主として配当金810百万円を支出したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減	
	生産高(千円)	生産高(千円)	生産高(千円)	増減率(%)
金融システム事業	15,449,016	19,621,784	4,172,768	27.0
流通サービスシステム事業	4,517,264	5,069,473	552,209	12.2
BPO事業	1,656,605	1,859,850	203,244	12.3
HULFT事業	5,356,753	5,539,685	182,932	3.4
その他	2,499,751	2,856,385	356,633	14.3
合計	29,479,390	34,947,179	5,467,789	18.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融システム事業	22,575,794	11,481,126	17,335,597	9,946,193	5,240,196	1,534,932
流通サービスシステム事業	4,793,429	1,303,834	7,138,282	3,365,246	2,344,853	2,061,412
BPO事業	2,550,613	1,935,119	1,696,267	1,770,668	854,346	164,451
HULFT事業	5,513,383	1,473,410	5,712,022	1,638,304	198,638	164,894
その他	2,662,266	1,603,261	3,111,070	1,856,666	448,804	253,405
合計	38,095,487	17,796,752	34,993,239	18,577,080	3,102,247	780,327

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減	
	販売高(千円)	販売高(千円)	販売高(千円)	増減率(%)
金融システム事業	15,394,488	18,870,530	3,476,042	22.6
流通サービスシステム事業	4,531,127	5,076,870	545,742	12.0
BPO事業	1,641,558	1,860,718	219,160	13.4
HULFT事業	5,355,137	5,547,128	191,990	3.6
その他	2,498,845	2,857,664	358,819	14.4
合計	29,421,157	34,212,911	4,791,754	16.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。また、セグメント間の振替高を含めて表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	11,172,552	39.9	12,634,240	38.8
(株)キューピタス	2,873,346	10.3	4,882,734	15.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

情報サービス業界におきましては、クラウドサービスやビッグデータ対応への関心が高まるとともに、情報セキュリティや災害対策目的のBCP（事業継続計画）に関する新たな需要が見込まれ、今後業界全体は緩やかに成長していくものと想定されます。

このような経営環境のもと、当社グループは継続的な成長を実現すべく、中期ビジョンとして「存在価値の高い企業へ」を掲げ、当社が従来から提供してきた情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野に加えクラウドサービス等のストック型ビジネスを積極的に展開し、価値の高い商品・サービスを提供することで、社会から支持される企業となることを目指しております。

この中期ビジョンの実現に向け中期経営方針として「営業力の強化」「商品・サービスの拡充」「人材育成と活用」の3つを掲げております。

これら3つの中期経営方針に対する推進策は以下のとおりであります。

営業力の強化

「所有から利用へ」の潮流のもと各事業において、ストック型ビジネスの拡充に注力するとともに積極的に他業種へのアプローチを行い、案件の拡大やアライアンス強化に取り組んでまいります。金融システム事業においては、大規模プロジェクトの完遂と新規顧客開拓の両立を図り、流通サービスシステム事業においては、クラウド型サービスの拡大を図ってまいります。BPO事業においては、モバイルサービスの推進を軸に中・小規模顧客の獲得に取組み、HULFT事業においては、「HULFT」と他社パッケージを組み合わせたソリューション営業及びクラウドサービスベンダーとの協業を推進してまいります。また、従来から行っているクロスセル営業を一層推進し、顧客開拓力を強化してまいります。

商品・サービスの拡充

金融システム事業及び流通サービスシステム事業においては、クラウド型ホスティングサービスである「SAISOS」等の新たなストック型ビジネスを積極的に展開してまいります。BPO事業においては、既存製品の品質向上に取り組むとともに給与計算業務に関する次期システムの開発を推進し、HULFT事業においてはデータ連携製品のクラウド対応を推進し、顧客ニーズにマッチした商品を提供してまいります。

人材育成と活用

「営業力の強化」及び「商品・サービスの拡充」を支える人材育成については、ITベンダーとして必要な資格取得を全社的に推進し、基礎スキルの底上げを図るとともに、社員一人ひとりに明確な成長目標を持たせ、より高度な専門的スキルの取得に取り組んでまいります。また、人材ローテーションの活用により多様な経験を持つ柔軟な人材を育成してまいります。

また、当連結会計年度において一部不採算案件の発生がありましたが、事業部門及び管理部門が一体となり予防的牽制の実施並びに内部統制強化を推進し、従来以上に有効な管理体制構築に取り組んでまいります。

なお、平成22年12月27日開催の取締役会にて当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

一 基本方針の内容の概要

当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えております。また、当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社取締役会は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そこで、当社は、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保したりすること、株主の皆様のために交渉を行うこと等が必要であると考えております。

二 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

情報サービス業界においては、各企業が情報化投資に対し縮小・延期・中止等、慎重な姿勢を継続することが見込まれ、コスト削減要求も一層厳しい環境のもと、業界全体が縮小傾向に推移するなか、継続的な成長を実現するためには、開発の標準化やオフショア開発の活用等による低コスト化に加え、顧客環境を的確にとらえ、顧客価値の高い製品・サービスを提供することが必須と考えております。

当社は、こうした経営環境において継続的な成長を実現するべく、中期経営計画の達成に努めております。平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画においては、中期ビジョンとして「存在価値の高い企業へ」を掲げ、価値の高い商品・サービスを提供し、継続的な成長を遂げることで、社会から支持される企業となることを目標としています。この中期ビジョンを実現するための中期経営方針として、「商品・サービスの拡充」、「営業力の強化」、「人材育成と活用」の3つを掲げています。つまり、昨今、所有から利用へと移行しつつある顧客ニーズにマッチした「商品・サービスの拡充」に努め、新規顧客の獲得を加速させ顧客層を磐石なものとするため「営業力を強化」し、安定的な収益を確保するためのストックビジネスを拡大し、その収益を次のビジネスやステークホルダーへと還元します。そして、それらの施策の実施を支える「人材の育成と活用」を行ってまいります。

これらによって、顧客や市場の変化に柔軟に対応するとともに、事業ごとの収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取り組んでまいります。

三 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は平成22年12月27日開催の取締役会の決定により「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下、「本ルール」といいます。）を導入しておりましたが、本ルールの有効期限が満了したため、平成23年6月10日開催の第42期定時株主総会における承認を得て更新いたしました。本ルールの概要は以下のとおりです。

当社の発行する株券等の買付行為を行おうとする者のうち、本ルールの対象となる者は、当該買付者を含む株主グループの議決権割合を28%以上とすることを目的とする買付行為若しくはこれに類似する行為を行おうとする者、又は、当該買付行為の結果、当該買付者を含む株主グループの議決権割合が28%以上となる買付行為若しくはこれに類似する行為を行おうとする者です。

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、本ルールに定められた手続を遵守することを約束する旨等を記載した意向表明書及び当社取締役会が大規模買付行為の内容を検討するために必要と考える情報（以下、「必要情報」といいます。）をご提出いただきます。

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して60営業日以内の期間（30営業日を上限として延長することができます。）（以下、「分析検討期間」といいます。）、外部専門家の助言を受ける等しながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

大規模買付者は、分析検討期間の経過後（当社取締役会が対抗措置の発動等に関して株主総会を招集する旨を決議した場合には、当該株主総会の終結後）にのみ大規模買付行為を開始することができるものとします。

大規模買付者が本ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、法令及び定款の下で可能な対抗措置のうちから、状況に応じ最も適切と判断したものを発動することがあります。他方、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守している場合には、原則として、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。但し、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置を取ることが相当であると認められる場合には、対抗措置を発動することがあります。具体的な対抗措置として新株予約権無償割当てを行う場合、割当期日における株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権が割当てられ、当該新株予約権には、大規模買付者等所定の要件に該当する者（以下、「非適格者」といいます。）は原則として行使できないとする行使条件、及び、非適格者以外の新株予約権者から、当社普通株式1株と引換えに当社が新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付されることとなります。

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動するか否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために、業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に対抗措置の発動の是非等について諮問します。特別委員会は、当該諮問に基づき、外部専門家の助言を受ける等しながら意見を取りまとめ、当社取締役会に対して対抗措置の発動が適当か否か等について勧告します。当社取締役会は、特別委員会による勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動に関して決議を行います。また、当社取締役会は、本ルール所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の

発動その他当該大規模買付行為に関する株主の皆様意思を確認することができるものとします。

本ルールの有効期間は、平成23年6月10日開催の当社第42期定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会で選任された取締役により構成される取締役会において、本ルールを廃止する旨の決議がなされた場合には、本ルールはその時点で廃止されるものとします。

四 当社取締役会の判断及び理由

上記二記載の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるために策定された取組みであり、まさに基本方針に沿うものです。また、本ルールは、当社株式の大規模買付行為が行われる際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みを設定するものであり、基本方針に沿うものです。

本ルールは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、平成23年6月10日開催の当社第42期定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされ、当該株主総会において株主の皆様は本ルールの更新についてお諮りすることを予定していること、対抗措置を発動する一定の場合には、株主意思を確認できるようにしていること等株主意思を重視するものであること、対抗措置の発動に際しては、経営陣から独立した特別委員会に対して、発動の是非等に関して諮問を行うこととされていること等により、その公正性・客観性が確保されているため、当社は、本ルールは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

情報システムの支障または情報セキュリティの不備に関するリスク

当社グループは、クレジット業、流通・サービス業の情報システムや人事・給与システム等の開発・運営を受託しております。そのため、当社グループは、最新の設備と強固なセキュリティを備えたデータセンターの構築及び情報セキュリティや技術面での社員教育に取り組んでおりますが、万一、これらの通信ネットワークや電源系統を含む情報システムの支障または個人情報漏洩を含む情報セキュリティ上の不備が生じた場合、当社グループにおいて、信用の失墜、顧客の喪失、損害の賠償等の影響を生じる可能性があります。

新規製品・サービスのためのソフトウェア開発に関するリスク

当社グループは、市場競争力を強化・維持するため、パッケージソフトウェアへの投資を進めており、この開発仕掛分を「ソフトウェア」勘定に資産計上しておりますが、将来収益計画の下方修正または開発計画の遅延・コスト増等により、投資回収計画が当初計画に達しない見込みとなった場合には、「ソフトウェア」の評価減を実施する可能性があります。

技術者の確保、育成に関するリスク

情報システムの設計、構築等は、知識集約型の業務であると同時に労働集約的な面があり、事業拡大のためには一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠なものと認識しております。現時点では、当社グループの人事制度・教育制度により、必要な技術者は確保されておりますが、労働市場の逼迫により当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの事業展開が制約される可能性があります。

受託開発に関するリスク

当社グループは、一定の規模以上の受託開発プロジェクトに対し「当該プロジェクトに関与しない者による見積りの適正性に関するレビュー」を実施するとともに、プロジェクト開発手法の標準化推進、プロジェクト管理者の育成等、プロジェクトの品質向上及び管理体制の強化に継続して取り組んでおります。

しかしながら、受託開発プロジェクトでは、受託時に適正な採算が見込まれると判断したプロジェクトであっても、開発段階におけるプロジェクト管理の問題、想定外の開発範囲の拡大及び作業工数の増加等の理由により不採算プロジェクトとなることがあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

特定の取引先の動向に関するリスク

当社グループは、(株)クレディセゾン向けの売上高が売上高全体の38.8%(当連結会計年度)を占めており、当該企業向けの販売額が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

特定の製品への依存に関するリスク

当社グループの自社開発パッケージである企業内・企業間通信ミドルウェア「H U L F T」は収益性が高く、当社グループ全体の「H U L F T」に対する利益依存度が高いため、今後、同製品の販売の伸びが鈍化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

業績の季節変動に関するリスク

当社グループの売上高は、第1四半期・第3四半期に比べ、第2四半期・第4四半期が高い傾向にあります。これは、システム開発案件について顧客の希望納期が9月、3月に集中する傾向にあるためであります。

なお、当社グループは納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合や当社グループの都合等により納期が遅れ、計画どおりに検収を受けることが出来ない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

データセンターにおける障害に関するリスク

当社グループは、データセンターを中核にしたシステム運用事業を運営しております。当社データセンターは耐震・耐火等の対策を講じており一定の安全性を確保しておりますが、大地震、火災、その他の自然災害及び設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、サービスの提供に重大な支障が生じ、損害賠償や信頼喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなデータセンターの障害リスクを回避するために、設備投資、セキュリティ対策、運用技術者教育の充実等の諸施策を実施しています。

外注管理に関するリスク

当社グループは業務上必要に応じて、情報システムの設計、構築等について協力会社に外注しておりますが、この結果、外注比率が高くなる傾向があります。現状では、有力な協力会社と長期的かつ安定的な取引関係を保っておりますが、協力会社において質・量(技術力及び技術者数)が確保できない場合及び外注コストが高騰した場合には、当社グループの事業運営に支障をきたすことが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社及び連結子会社である世存信息技术（上海）有限公司が行っております。なお、当社及び連結子会社では特定事業のみが研究開発活動に携わるのではなく、各事業において研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は4百万円であります。これはHULFT事業における、「HULFT」製品等に関連した新製品の研究開発活動によるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っておりますが、これらの見積りは過去の実績や当社グループを取り巻く環境等に応じて、合理的と考えられる方法により計上しております。

特に当社の連結財務諸表に影響を及ぼすと考えられる内容は以下のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェアの減価償却の方法

市場販売目的のソフトウェアの減価償却は、製品ごとに未償却残高を、見込販売収益を基礎として当期の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却を行うものとしております。見込販売収益が減少した場合、ソフトウェアの減価償却費が増加する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

また、上記に記載した以外に見積りによる評価及び計上しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」または各「注記事項」等に記載しております。なお、これらの見積りには不確実性があり、実際の結果と乖離する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

「所有から利用へ」の潮流の中、クラウド型ホスティングサービスである「SAISOS」が本格的に稼働し始めたこと、金融システム事業における長期大規模ソフトウェア開発案件が堅調に推移したこと、通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力商品「HULFT」の製品販売及び保守販売が堅調に推移したこと等から、売上高は32,604百万円(前連結会計年度比16.5%増)となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は、25,724百万円(同19.6%増)となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度より2.0ポイント増加し、78.9%となりました。

売上総利益については、金融システム事業の長期大規模ソフトウェア開発案件の一部において不採算案件が発生し利益率が低下しましたが、HULFT事業の利益率の向上及びBPO事業の黒字化等により、売上総利益は6,879百万円(同6.4%増)となりました。売上総利益率は前連結会計年度より2.0ポイント減少し、21.1%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、業務効率改善及びコスト削減の各施策等に取組んだことから、3,469百万円(同1.1%減)となりました。売上に対する比率は、前連結会計年度より1.9ポイント減少し、10.6%となりました。

営業利益については、売上総利益の増加並びに販売費及び一般管理費の減少等により、3,410百万円(同15.3%増)となりました。営業利益率は、売上総利益率の低下に伴い前連結会計年度より0.1ポイント減少し、10.5%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益29百万円を計上したこと等により73百万円(同68.6%増)となり、営業外費用は、ファイナンス・リース取引に係る支払利息を30百万円計上したこと等により33百万円(同52.5%減)となりました。

以上の結果、経常利益は3,450百万円(同17.7%増)となり、経常利益率は前連結会計年度より0.1ポイント増加し10.6%となりました。

特別損益

特別利益は、関係会社株式の売却により6百万円(同93.1%減)となり、特別損失は、BPO事業資産等について減損損失146百万円を計上したこと等により271百万円(同39.6%減)となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、3,186百万円(同23.6%増)となり、売上高に対する比率は前連結会計年度より0.6ポイント増加し、9.8%となりました。

法人税等、当期純利益

法人税等(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)の額は1,442百万円(同31.0%増)となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は45.3%となりました。

以上の結果、当期純利益は1,743百万円(同18.1%増)となり、売上高に対する比率は前連結会計年度より0.1ポイント増加し、5.3%となりました。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは2,280百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,154百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで1,152百万円の減少となり、これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,028百万円の減少となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費や労務費等の製造経費、人件費や借地借家料等の販売費及び一般管理費によるものであります。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としております。当社グループは健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を持つことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3,559,380千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 金融システム事業

「SAISOS」関連の設備投資を中心とする総額1,704,843千円の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 流通サービスシステム事業

「SAISOS」関連の設備投資を中心とする総額383,038千円の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) BPO事業

自社利用のソフトウェアの開発を中心とする総額126,443千円の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) HULFT事業

市場販売目的のソフトウェアの開発を中心とする総額408,285千円の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) その他

市場販売目的のソフトウェアの開発を中心とする総額19,965千円の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 全社

社内開発環境の増強、深川センターの機器拡充等を中心とする総額916,804千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	リース資産 (有形)	ソフト ウェア	リース資産 (無形)	合計	
本社・サンシャイン事業所 (東京都豊島区)	金融システム事業 流通サービスシ ステム事業 BPO事業 HULFT事業 全社	生産設備 販売業務 事務業務	147,538	60,455		534,553		742,547	546
システムセンター (東京都豊島区)	全社	生産設備	32,134	43,221	222,503	108,890	45,782	452,533	139
深川センター (東京都江東区)	全社	生産設備	96,622	512,941	1,901,269	2,280,966	517,366	5,309,168	51
トレードピアお台場 (東京都港区)	金融システム事業	生産設備	0	6,219				6,219	
関西事業所 (大阪市西区)	HULFT事業	販売業務	4,583	1,228				5,811	11
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	HULFT事業	販売業務	199	141				340	3
九州サテライトオフィス (福岡市博多区)	HULFT事業	販売業務		2				2	1

- (注) 1 金額は建設仮勘定及び仕掛中のソフトウェアを除いております。
2 従業員数は、受入出向者及び嘱託・契約社員を加え、派遣出向者を除いております。
3 各事業所は賃借しております。賃借料は2,058,791千円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
㈱フェス	本社 (東京都豊島区)	その他	生産設備 販売設備 事務業務	3,302	404	700	4,407	323
㈱HRプロデュース	本社 (東京都豊島区)	その他	販売設備 事務業務			548	548	8
	新潟BP0センター (新潟市中央区)	その他	生産設備	1,874	1,282		3,157	5

- (注) 1 従業員数は、受入出向者及び嘱託・契約社員を加え、派遣出向者を除いております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
世存信息技术(上海) 有限公司	本社 (中国上海)	その他	生産設備 販売業務 事務業務	1,288	4,644	10,335	16,267	29

- (注) 1 従業員数は、受入出向者及び嘱託・契約社員を加え、派遣出向者を除いております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	深川センター (東京都江東区)	金融システム事業	サーバー環境構築 (SAISOS)	559	114	自己資金	平成22年4月	平成26年12月	(注) 1
			サーバー増強 (SAISOS)	327	325	自己資金	平成23年6月	平成25年3月	
		流通サービスシステム事業	サーバー環境構築 (SAISOS)	239	119	自己資金	平成23年6月	平成25年3月	
		BPO事業	次期システム構築	487		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
		全社	メインフレーム増強	239	200	自己資金	平成24年3月	平成24年11月	

- (注) 1 当社の提供する情報処理サービスの性質上、完成後の増加能力を測定することが困難であるため、記載しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	16,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株であ ります。
計	16,200,000	16,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日 (注)	8,100,000	16,200,000		1,367,687		1,461,277

(注) 普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	10	18	31	1	1,431	1,501	
所有株式数 (単元)		4,301	347	87,750	46,747	17	22,819	161,981	1,900
所有株式数 の割合(%)		2.66	0.21	54.17	28.86	0.01	14.09	100.00	

(注) 自己株式217株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	7,588	46.84
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	4,236	26.15
セゾン情報システムズ社員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャ イン60 21F	596	3.68
株式会社インテリジェントウェイブ	東京都中央区新川1丁目21-2	500	3.09
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	307	1.90
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	252	1.56
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	200	1.23
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	196	1.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80	0.49
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	80	0.49
計		14,036	86.65

(注) エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーから、平成23年3月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)及び平成23年3月22日付で提出された同報告書に係る訂正報告書の写しの送付があり、平成23年3月16日現在で4,409千株を保有している旨の報告を受けております。当該大量保有報告書(変更報告書)に係る訂正報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピー ティーイー エルティー ディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガ ポール 238855	4,409,700	27.22

なお、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーに実質保有の状況を照会いたしました結果、株主名簿上は上記「大株主の状況」に記載のとおり、「ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド」及び「ゴールドマンサックスインターナショナル」名義となっておりますが、これらの名義分につきましては、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが実質的に保有している旨の回答を、平成24年6月7日に得ております。上記「大株主の状況」欄には、株主名簿に基づいて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,197,900	161,979	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		161,979	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セゾン情報システムズ	東京都豊島区東池袋3丁目 1-1	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	56	60
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	217		217	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、収益の向上が株主の皆様への利益還元につながる業績との連動性強化と、業績の変動にかかわらず一定の配当水準を維持する安定配当との両立を図りたいと考えております。

具体的には連結当期純利益の3割前後を目安に配当性向を確保するとともに、業績が悪化した場合においても、安定的に1株当たり10円の配当を維持するよう努めております。これは当社の成長を信じて当社株式を保有していただいている株主の皆様へのご期待に応えると同時に、株主の皆様にご安心いただきたいという経営の方針によるものであります。

また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに即応した高品質な商品・サービスの研究開発、設備並びに新たな事業基盤への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと存じます。

上記方針のもと、当期の期末配当につきましては当期の利益還元を慎重に検討した結果、1株当たり25円とさせていただきます。この結果、第2四半期に実施した1株当たり10円の間配当とあわせ、年間の配当金額は1株当たり35円、配当金総額は566百万円となりました。

次期におきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、当期と同じく1株当たり年間35円の普通配当（うち中間配当1株当たり10円）を予定しております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月26日 取締役会決議	161,998	10
平成24年6月12日 定時株主総会決議	404,994	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,185	733	740	1,385	1,260
最低(円)	574	423	512	586	815

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,055	1,075	1,020	1,120	1,100	1,233
最低(円)	953	980	962	980	1,016	1,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		横山 三雄	昭和25年1月5日生	昭和48年4月 (株)緑屋(現株)クレディセゾン)入 社 昭和63年2月 同社情報システム部長 平成7年4月 同社企画室長 平成11年4月 同社営業統括部長(兼)クレジット 推進部長 平成13年2月 同社営業計画部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年3月 同社西日本事業部長 平成16年3月 あさひカード(株)(現りそなカード (株))入社 平成16年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	
代表取締役 社長		宮野 隆	昭和25年9月27日生	昭和48年4月 コンピューターサービス(株) (現SCSK(株))入社 昭和60年12月 同社取締役 昭和63年12月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成10年11月 (株)CSK・エレクトロニクス (現株)MAGねっとホールディング ス)代表取締役副社長 平成11年3月 同社代表取締役社長 平成13年8月 同社代表取締役会長 平成14年3月 (株)ジェー・アイ・イー・シー(現 (株)JIEC)代表取締役社長 平成16年6月 (株)CSK(現SCSK(株))顧問 平成16年8月 当社顧問 平成16年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社営業本部長、カード戦略推進 部管掌 平成18年4月 当社営業本部管掌、カードシステ ム事業部管掌 世存信息技术(上海)有限公司董 事	(注)4	18,900
取締役	コンプライ アンス室長	野津 浩生	昭和35年3月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年5月 (株)流通情報ソリューションズ取締 役 平成16年11月 (株)ファシリティエキスパートサー ビスズ(現株)フェス)取締役 平成17年4月 (株)HRプロデュース取締役 平成17年5月 当社BPO事業部長 平成21年4月 当社コンプライアンス室長(現 任) 当社品質管理部担当	(注)4	10,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	HULFT事業部長	西川 信次	昭和26年2月10日生	昭和46年3月 昭和47年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年4月	(株)西友ストアー（現合同会社西友）入社 当社入社 当社HULFT事業部長 当社取締役（現任） 当社HULFT開発センター長 世存信息技术（上海）有限公司董事長（現任） 当社品質管理部担当 当社HULFT事業部長（現任）	(注)4	2,400
取締役		瀧澤 靖	昭和27年2月16日生	昭和50年4月 昭和63年12月 平成元年2月 平成10年2月 平成12年5月 平成14年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月	日本エヌ・シー・アール(株)（現日本NCR(株)）入社 流通システム・エンジニアリング(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社 当社金融システム計画部マネージャー 当社金融システム事業部長代理 当社カードシステム事業部長 当社金融システム事業部長 当社取締役（現任） 当社金融システム事業部担当（現任）	(注)4	500
取締役	流通サービスシステム事業部長	水上 龍太郎	昭和29年11月17日生	昭和48年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成14年4月 平成17年3月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年5月	コンピューターサービス(株)（現SCSK(株)）入社 同社産業システム事業部長 同社オープンシステム事業部長 同社BPO開発本部コンタクトセンター部長 当社入社 当社営業本部長 当社取締役（現任） 当社流通サービスシステム事業部長（現任） 当社営業推進室長 (株)HRプロデュース取締役	(注)4	2,500
取締役	コーポレートサービス本部長・経営企画室長	赤木 修	昭和37年8月21日生	昭和62年4月 平成4年6月 平成16年10月 平成17年5月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年4月	大和証券(株)（現大和証券グループ本社）入社 日本インフォメーション・エンジニアリング(株)（現株JIEC）入社 当社入社 当社経営企画部長 世存信息技术（上海）有限公司董事（現任） 当社コーポレートサービス本部長（現任） (株)HRプロデュース取締役（現任） (株)フェス取締役（現任） 当社取締役（現任） 当社経営企画室担当 当社経営企画室長（現任）	(注)4	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	財務経理部長	土橋 眞吾	昭和34年10月29日生	昭和57年4月 平成16年2月 平成16年3月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年4月 平成21年5月 平成23年6月	(株)西武クレジット(現(株)クレディセゾン)入社 同社関連事業部長 出光クレジット(株)監査役 静銀セゾンカード(株)監査役 (株)クレディセゾン財務部長 (株)セゾンファンデックス取締役 (株)アトリウム監査役 当社取締役(現任) 当社財務経理部長(現任)	(注)4	
取締役	営業推進室長	田中 順一	昭和35年1月10日生	昭和58年4月 平成12年2月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年3月 平成19年8月 平成20年3月 平成23年6月	(株)西武クレジット(現(株)クレディセゾン)入社 同社ネット推進部長 同社事業開発部長 同社キャッシング部長 同社カードファイナンス部長 同社戦略プロジェクト室部長 ワイエムセゾン(株)代表取締役専務 当社取締役(現任) 当社営業推進室長(現任)	(注)4	
取締役	システムサービスセンター長	水江 司二	昭和35年9月22日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社Bulas事業部長 当社BPO事業部長 (株)HRプロデュース取締役 当社システムサービスセンター長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	2,000
取締役		安達 一彦	昭和19年2月26日生	昭和42年4月 昭和45年4月 昭和49年10月 昭和54年7月 昭和59年12月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年2月 平成23年9月	(株)日本ユニバック総合研究所入社 日本シーディーシー(株)入社 日本マーク(株)代表取締役社長 日本タンDEMコンピュータズ(株)代表取締役社長 (株)インテリジェントウェイブ代表取締役社長 (社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現一般社団法人コンピュータソフトウェア協会)副会長 当社取締役(現任) (株)インテリジェントウェイブ取締役会長 同社会長(現任)	(注)4	
取締役		川野 忠明	昭和24年9月2日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	(株)野村電子計算センター(現(株)野村総合研究所)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 エヌ・アール・アイ・データサービス(株)代表取締役副社長 (株)野村総合研究所専務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社取締役 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)4	930

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		菅崎 悟	昭和23年10月21日生	昭和42年3月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年8月	(株)緑屋(現(株)クレディセゾン)入社 同社関連事業部長 当社入社 (株)流通情報ソリューションズ取締役 (株)ファシリティエキスパートサービス(現(株)フェス)取締役 当社取締役 当社財務経理部長 当社営業管理部担当 (株)HRプロデュース監査役(現任) (株)フェス監査役 (株)フェス取締役 (株)フェス監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 世存信息技术(上海)有限公司監事(現任)	(注)6	5,200
常勤監査役		北條 慎治	昭和22年3月28日生	昭和44年4月 平成6年5月 平成10年4月 平成10年6月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成22年3月 平成22年6月	(株)西武百貨店(現(株)そごう・西武)入社 (株)クレディセゾン入社 同社販売促進部長(兼)信用企画部担当 同社取締役 同社関連事業部担当 同社財務経理部担当 同社常務取締役 同社経営本部副本部長 出光クレジット(株)代表取締役副社長 同社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		三木 茂	昭和21年1月15日生	昭和49年4月 昭和51年2月 平成14年3月 平成15年6月 平成23年4月	弁護士登録 三木法律事務所(現スクワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許事務所)弁護士(現任) (財)ソフトウェア情報センター(現一般財団法人ソフトウェア情報センター)理事 当社監査役(現任) 一般財団法人ソフトウェア情報センター評議員(現任)	(注)5	
監査役		森 信 等	昭和19年9月21日生	昭和42年4月 平成5年5月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年5月 平成13年3月 平成14年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年5月 平成23年6月	(株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 同行システム企画部長 同行システム開発部長 同行取締役 (株)富士銀クレジット常務取締役 同社専務取締役 ユーシーカード(株)専務取締役 同社顧問 当社常勤監査役 (株)フェス監査役 当社監査役(現任)	(注)3	3,100
計							49,230

- (注) 1 取締役安達一彦氏、川野忠明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役北條慎治氏、三木茂氏、森信等氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成24年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成22年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成23年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主を筆頭とするステークホルダーに対する経営の透明性及びアカウンタビリティの向上並びに経営の効率化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのため、当社は、社外役員を積極的に任用して取締役会・監査役を強化し、透明性の高いガバナンス体制の確立と情報開示の適時化に取り組んでおります。

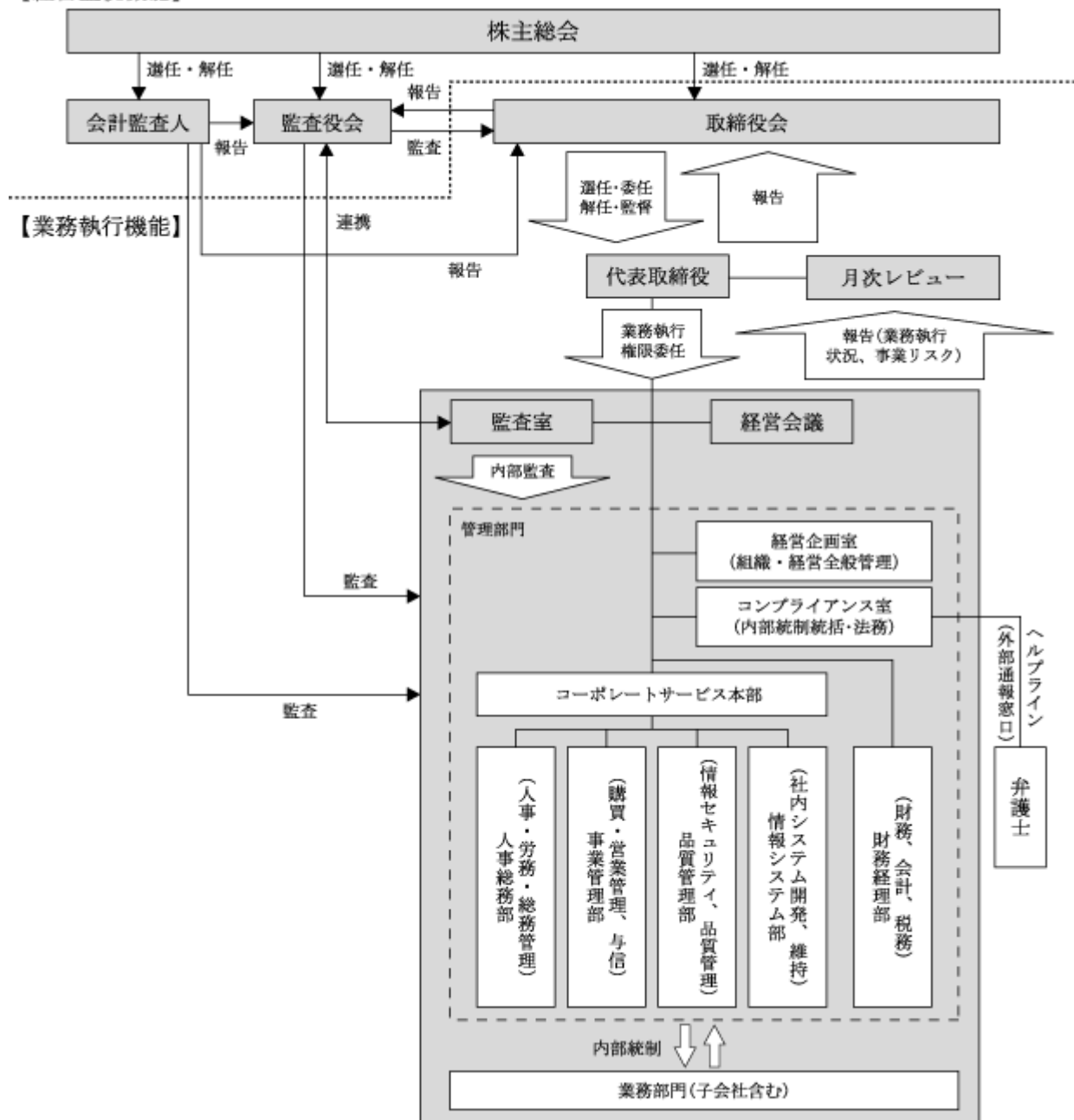
企業統治の体制

イ 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち常勤監査役が2名であり、かつ社外監査役が3名の構成となっております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項における意思決定、その他重要事項並びに業務執行の状況について報告を受けております。取締役会は取締役12名で構成され、うち2名は株主視点または顧客視点での意見を代表する社外取締役であります。また、取締役会とは別に、代表取締役による月次レビューにより、各部門の業務執行状況を確認し、業務執行の迅速化と経営チェック機能の充実を図っております。

経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要

【経営監視機能】



(現状の体制を採用している理由)

当社は監査役設置会社の体制を採用しております。社外取締役2名と社外監査役3名が各自の経験や見識に基づいた監督機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりです。

- ・ 当社は、金融・クレジット業界においてまたは弁護士及び弁理士として、豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する適任の者を監査役として選任しており、それら監査役が豊富な経験と幅広い見識及び専門的な見地に基づき監査業務を執行し、今までに現体制における問題は生じていないため。
- ・ 当社の規模では、経営執行と業務監督を分離することは必ずしも効率的な体制ではなく、業務執行取締役を主体とする取締役会において、業務執行を決定するとともに、取締役会が監督機能も有するものとする（取締役は相互監視義務を負う）方が、よりコーポレート・ガバナンス機能を発揮することができるため。
- ・ 当社の業態では、複数年に亘る業務も多く、監査の継続性という観点から、株主総会において解任されない限り、4年間の任期がある監査役による監査の方が、任期が1年の監査委員よりも実効的な監査が期待できるため。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の基本方針について平成18年5月1日開催の取締役会にて決議し、直近では平成24年3月22日開催の取締役会にて、方針改定を決議しております。

その項目は次のとおりです。

- ・ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制システムの整備状況は次のとおりです。

法令遵守体制

取締役会は、当社及び当社グループの内部統制システムの基本方針を決定し、実効性ある内部統制システムの構築と法令遵守体制の整備に努めています。

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、役員及び使用人が法令及び定款を遵守し健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「行動規範」及び「コンプライアンス規則」を制定しています。コンプライアンスを統括する最高責任者を代表取締役とし、代表取締役はコンプライアンス業務推進の総指揮を執っています。

コンプライアンス室を設置し、全社的なコンプライアンスへの取組みの統括、法令遵守教育の実施、法令遵守意識の醸成、守るべきルールの周知徹底を実施しています。同部門を社内通報窓口とし、社外通報窓口としては顧問弁護士を指定し、社内外からコンプライアンスに係わる通報を受け付けています。当該通報については、通報者個人が不利益を受けないことを明確にしたうえで、社外通報窓口の顧問弁護士については、当社に匿名で通報できるようにし、匿名性を担保しつつ、より通報し易い環境に整備することを心がけております。

また、監査役会、監査役及び内部監査部門等による監査体制を整え内部統制システムの構築・運用状況を監視しています。重要な法律問題及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士等と適宜協議し指導を受けています。財務報告の信頼性を確保するため、内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行っています。

情報管理体制

取締役会等の重要な会議の議事録のほか、職務権限規則に基づき決裁された稟議書等の文書、各種契約書、その他職務の執行に係わる重要情報を文書化（電子文書を含む）し、文書管理規程の定めるところに従い、適切に保存・管理・廃棄を行っています。また、機密情報、個人情報などの情報資産については「情報セキュリティ基本方針」のもとに定められた規程等により適切に管理・保護されています。

リスク管理体制

当社は、法務、経営、風評、財務、事業、品質、人、災害、システム等のリスクを総合的に管理するため、経営企画部門を主管とし、「リスク管理規程」を定め、これらリスクを特定・評価したうえで、必要な予防・軽減策を講じ、当社の企業価値の保全と業務の円滑な運営を図っております。

特定の顧客の動向、特定の商品への依存、事業収益上の課題等を事業リスクととらえ、取締役会や代表取締役による月次レビューにおいて業務執行状況を確認し、リスクマネジメント課題に対応しています。

情報システム障害、情報セキュリティ事故、開発プロジェクトリスク等を信用につながるリスクととらえ、「品質方針」「情報セキュリティ方針」「個人情報保護方針」を定めています。この方針のもと、品質管理部門は、規程等を整備し、各部門におけるマネジメントシステムの運営を統括しています。開発プロジェクトリスクに関しては、品質管理部門を主管とし、技術力・プロジェクト管理能力に秀でた社員より構成されたプロジェクトの第三者レビュー制度を運用し、稟議制度と連動させて、実効性あるプロジェクトリスクコントロールを行っています。

当社は、販売・製造・購買等の業務プロセスにおけるリスクに関して、事業管理部門を主管とし、「営業管理規程」「購買管理規程」「協会社管理規程」「業務プロセスマニュアル」等に基づき、各部門の業務プロセスを統制します。

事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスク、災害リスク等が現実化するおそれまたは現

実化した場合、弁護士など外部専門家とも連携し、「危機管理規程」等に基づき、緊急事態に対応する体制を早期に構築し、被害最小化・拡大防止対策、二次被害防止対策、復旧対策の早期立上げ策などに当たる体制を整備します。取締役は、万一、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、速やかに取締役会、監査役会に報告します。

職務の効率性確保体制

当社は、取締役会を毎月及び必要に応じて随時開催し、取締役は、法令において定められた事項や当社または当社グループ全体に影響を及ぼす経営上の重要事項について取締役会規則に基づき意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行の状況について報告を受けています。

経営目標の明確な付与と進捗管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図るため、当社グループの中期経営計画を取締役に於て決議し、中期経営計画から全社、各部、各社毎にブレイク・ダウンした年度事業計画を策定し、代表取締役による月次レビューにより、事業計画の業績管理と各部の業務執行状況の確認を行っています。また、経営会議を設置し、事業部長をはじめとする組織の横断的課題を合議し、各部門の業務執行を円滑化しています。

組織規則、職務権限規則、業務分掌規則をはじめとした社内規則等により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項、決裁者・決裁権限を明らかにし、取締役の管掌または担当する部門の業務の効率的運営並びに責任体制を確立しています。

グループ管理体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するため、各グループ会社のガバナンス及びモニタリングに関する事項等を定める「子会社等管理規則」を定め、これに則った運営を行っています。当社は、当社の取締役または社員をグループ会社の取締役、監査役として指名し、また、各グループ会社の管理を行う経営企画部門の担当者が各グループ会社の取締役会にオブザーバーとして出席し経営状況のチェックを行っています。子会社に対しては、当社の代表取締役による月次レビューにて各社の業務執行状況を毎月確認するとともに、当社の内部監査部門による子会社の監査を実施し、その業務の適正を確保しています。また、万一、法令等に違反またはそのおそれが高い事例を発見した場合の通報手段として、各グループ会社も利用可能な内部通報制度を整備しています。

監査役サポート体制

当社は、内部監査部門から監査役の職務を補助すべき適正な知識、能力を有する使用人1名以上を監査役補助使用人として発令しています。当該使用人は、内部監査業務と監査役補充業務を兼務しますが、監査役からの指揮命令権が優先します。監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、あらかじめ監査役会の意見を聴取したうえで実施しています。

監査役への報告体制

当社の監査役は、取締役会や代表取締役による各部・子会社の月次レビュー等の重要会議に出席し、業務執行を担当する取締役及び使用人から、経営の状況、事業の遂行状況、財務の状況、リスク及びリスク管理の状況、事故・トラブル・不正・苦情等を含むコンプライアンスの状況について報告を受け、関連資料を閲覧しています。また、稟議決裁等の取締役の決裁状況も電磁的に閲覧しています。また、内部監査部門の実施する内部監査の報告を受けています。

当社の取締役及び使用人は、当社及びグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、あるいは取締役・使用人の職務遂行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した場合はその事実について、監査役に対し速やかに報告します。

監査役監査の実効性確保体制

当社の監査役は、代表取締役、会計監査人との意思疎通を図るため、それぞれ定期的に意見交換を行っています。職務遂行に必要と判断したときは、いつでも取締役・使用人に報告を求めることができます。監査役は、内部監査部門の実施する内部監査の報告を受け、連携を図っています。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会に脅威を与え、健全な企業活動を阻む反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある取引先とは一切関係を持たず、不当要求等には一切応じない旨を、「行動規範」及び「コンプライアンス規則」の中で定めています。

行動規範については、全社員に配布し、その携帯を義務付けており、また、全社員を対象とするコンプライアンス研修を実施することで、その周知徹底と浸透を図っています。

反社会的勢力との取引を未然に防ぐため、警察等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集等に努めております。新規取引先については事前に、継続取引先については定期的に、反社会的勢力か否かの調査を行っています。

反社会的勢力による不当要求等に対しては、担当部署を定め警察等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に強い弁護士とも顧問契約を締結し、適切に対応できる体制を構築しております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役のいずれも300万円以上であらかじめ定める金額または同法第425条第1項に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室長1名と室員3名から構成される監査室が担当しております。各年の監査方針により策定された年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、代表取締役の命令または承認を得て監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役、監査役へ報告を行って監査の連携を図っております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップすることにより実効性の高い内部監査を行っております。

監査役は、業務監査として、月次の取締役会、経営会議及び代表取締役による各部門、子会社の月次レビュー等その他社内的重要会議に出席し、または取締役等に対して個々に聴取しながら、取締役による経営状況並びに組織各部門の業務執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続き等について監査し、また会計監査として、財務報告体制、会計処理、計算書類等の適法性等について監査し、また会計監査人により定期的に報告を受け、監査を実施しております。

監査役は4名で、うち監査役三木茂氏は弁護士の資格を有しているほか、一般財団法人ソフトウェア情報センター評議員としてソフトウェアプロダクトに関する調査研究に従事しており、情報サービス産業に関する財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役北條慎治氏は㈱クレディセゾンにおいて関連事業部及び財務経理部担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。会計監査人の監査にあたって、監査役は会計監査人の往査に立会い、監査役、監査室長は、監査講評会に出席し報告を受ける等、監査役、監査室長、会計監査人が連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜連携され、毎月開催している内部統制報告会等において報告、意見交換がなされております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
石井 哲也	有限責任監査法人トーマツ
長塚 弦	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の員数は2名、社外監査役の員数は3名であります。社外取締役安達一彦氏は、(株)インテリジェントウェイブの会長を兼務しております。同社は当社株式の3.1%を保有しており、当社は同社のパッケージソフトウェアの販売代理店となっております。独立役員として指定している社外取締役川野忠明氏は、(株)野村総合研究所出身です。いずれの取引も、それぞれの会社での通常の取引であり、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりです。

- ・ 社外取締役安達一彦氏が会長を務める(株)インテリジェントウェイブはクレジットカード等金融業向けフロントシステムに強みを有し、一方、当社は、クレジットカードシステムに係る開発・運用に強みを有します。平成14年に両社の連携・補完を目的に資本提携を含む業務提携を行った際に、当社の社外取締役として選任したものであります。(株)インテリジェントウェイブと当社との間にはパッケージソフトウェアの代理店取引がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。
- ・ 独立役員として指定している社外取締役川野忠明氏は、長年にわたり(株)野村総合研究所の経営に携わられており、その経験を通じて培われた企業経営に関する豊富な経験と高い見識をもとに、業務執行を行う経営陣から独立した立場で、当社の経営全般に対して適切な助言と提言をいただくため選任したものであります。(株)野村総合研究所と当社との間には「HULFT」等の販売取引がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。
- ・ 社外監査役北條慎治氏は、営業や財務等の幅広い知識と、クレジット業の経営者としての豊富な経験を有しており、当社の経営に対して、同氏の経験を活かした取締役の業務執行に対する監査が行えると考え選任しております。なお、同氏は平成19年2月まで大株主かつ主要取引先である(株)クレディセゾンの取締役でありましたが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外監査役として、(株)クレディセゾンからの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。(株)クレディセゾンと当社との間には、年間12,634百万円(平成24年3月期実績)の情報処理サービス等の販売取引があります。また、同氏は当社の取引先である出光クレジット(株)の出身ですが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。
- ・ 独立役員として指定している社外監査役三木茂氏は、弁護士及び弁理士並びに一般財団法人ソフトウェア情報センター評議員を務めており、同氏の、主に知的財産権分野を中心とする弁護士及び弁理士として、長年にわたって培ってきた経験、見識を、当社の監査に反映していただき、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待し選任しております。
- ・ 社外監査役森信等氏は、銀行の取締役システム開発部長、クレジットカード会社の取締役を務めた経歴があり、クレジットカードシステムの開発・運用が主要ビジネスの一つである当社の経営に対して、同氏の経験を活かした取締役の業務執行に対する監査が行えると考え選任したものであります。

また、各監査結果等につきましては内部統制部門に集約されており、取締役会にて社外取締役及び社外監査役に報告されております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21)を参考に、独立役員を2名選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	195,579	165,579	30,000	11
監査役 (社外監査役を除く。)	12,330	12,330		1
社外役員	34,220	34,220		6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程及び内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 560,013千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)良品計画	14,000	47,810	主に情報処理サービス提供営業取引の円滑化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	18,300	38,832	主に情報処理サービス提供営業取引の円滑化を図るため
(株)パルコ	35,200	29,040	主に情報処理サービス提供営業取引の円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	7,038	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,600	4,838	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)インテリジェントウェイブ	120	2,496	資本提携を含む業務提携を行っているため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)良品計画	14,000	59,920	主に情報処理サービス提供営業取引の円滑化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	18,300	44,981	主に情報処理サービス提供営業取引の円滑化を図るため
(株)パルコ	35,200	28,019	主に情報処理サービス提供営業取引の円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	6,885	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,600	5,191	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)インテリジェントウェイブ	120	2,472	資本提携を含む業務提携を行っているため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは中間配当の決定機関を取締役会の権限とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	2,400	30,200	
連結子会社				
計	31,500	2,400	30,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務に対するものであります。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。なお、当社と有限責任監査法人トーマツの間において、監査公認会計士等の独立性の保持を確認した契約を締結しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,379,506	5,351,339
受取手形及び売掛金	4,814,439	¹ 6,983,422
有価証券	400,045	649,719
商品及び製品	34,467	359
仕掛品	² 353,230	² 1,012,397
原材料及び貯蔵品	8,208	10,518
繰延税金資産	570,162	700,704
その他	560,482	527,919
貸倒引当金	233	1,026
流動資産合計	13,120,310	15,235,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,054,179	2,066,521
減価償却累計額	1,684,542	1,778,977
建物及び構築物（純額）	369,637	287,543
工具、器具及び備品	3,065,461	3,173,564
減価償却累計額	2,349,947	2,543,021
工具、器具及び備品（純額）	715,514	630,542
リース資産	1,647,455	2,787,748
減価償却累計額	209,459	663,974
リース資産（純額）	1,437,995	2,123,773
建設仮勘定	255,946	797,981
有形固定資産合計	2,779,094	3,839,841
無形固定資産		
ソフトウェア	2,709,112	3,104,690
リース資産	412,288	563,149
その他	0	0
無形固定資産合計	3,121,401	3,667,840
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,370,269	³ 1,340,390
敷金	897,099	885,520
繰延税金資産	1,174,460	818,732
その他	675,377	723,989
貸倒引当金	5,189	4,750
投資その他の資産合計	4,112,018	3,763,882
固定資産合計	10,012,513	11,271,565
資産合計	23,132,824	26,506,919

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,876,307	3,682,608
リース債務	220,309	408,506
未払費用	722,446	761,324
未払法人税等	747,276	721,550
前受金	1,276,777	1,190,630
賞与引当金	974,489	756,889
データセンター移設損失引当金	-	289,692
その他	569,405	1,056,734
流動負債合計	6,387,012	8,867,937
固定負債		
リース債務	944,181	1,460,528
退職給付引当金	1,242,317	1,019,159
長期未払金	128,700	115,500
データセンター移設損失引当金	328,987	-
資産除去債務	80,991	82,265
固定負債合計	2,725,178	2,677,453
負債合計	9,112,190	11,545,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	11,144,912	12,100,080
自己株式	157	217
株主資本合計	13,974,803	14,929,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,603	34,595
為替換算調整勘定	4,773	2,977
その他の包括利益累計額合計	45,830	31,617
純資産合計	14,020,633	14,961,528
負債純資産合計	23,132,824	26,506,919

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	27,984,418	32,604,403
売上原価	1 21,517,613	1 25,724,546
売上総利益	6,466,804	6,879,857
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	857
役員報酬	284,468	289,419
従業員給料及び賞与	1,262,490	1,290,248
賞与引当金繰入額	237,680	194,487
退職給付費用	74,570	64,840
福利厚生費	275,850	282,851
減価償却費	190,956	148,809
その他	2 1,182,887	2 1,197,502
販売費及び一般管理費合計	3,508,905	3,469,017
営業利益	2,957,899	3,410,839
営業外収益		
受取利息	8,692	3,906
有価証券利息	8,246	15,082
受取配当金	14,140	11,462
為替差益	1,298	866
持分法による投資利益	-	29,848
受取保険金	2,951	8,000
その他	8,362	4,493
営業外収益合計	43,692	73,660
営業外費用		
支払利息	16,209	30,485
複合金融商品評価損	20,158	2,904
持分法による投資損失	34,294	-
その他	-	158
営業外費用合計	70,662	33,549
経常利益	2,930,929	3,450,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,307	-
関係会社株式売却益	-	6,589
移転補償金	19,364	-
受取和解金	53,308	-
その他	1,942	-
特別利益合計	95,922	6,589

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 6,758	3 35,831
データセンター移設損失引当金繰入額	-	83,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	117,287	-
減損損失	4 325,208	4 146,408
投資有価証券売却損	-	2,831
持分変動損失	-	2,202
特別損失合計	449,254	271,206
税金等調整前当期純利益	2,577,597	3,186,333
法人税、住民税及び事業税	1,068,171	1,221,904
法人税等調整額	32,756	220,759
法人税等合計	1,100,927	1,442,663
少数株主損益調整前当期純利益	1,476,669	1,743,669
当期純利益	1,476,669	1,743,669

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,476,669	1,743,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,801	13,132
為替換算調整勘定	3,810	1,795
持分法適用会社に対する持分相当額	9,416	4,392
その他の包括利益合計	2,195	10,535
包括利益	1,474,474	1,754,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,474,474	1,754,205
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,367,687	1,367,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
当期首残高	1,462,360	1,462,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
当期首残高	10,316,243	11,144,912
当期変動額		
剰余金の配当	648,000	809,991
当期純利益	1,476,669	1,743,669
持分法の適用範囲の変動	-	21,489
当期変動額合計	828,669	955,167
当期末残高	11,144,912	12,100,080
自己株式		
当期首残高	-	157
当期変動額		
自己株式の取得	157	60
当期変動額合計	157	60
当期末残高	157	217
株主資本合計		
当期首残高	13,146,290	13,974,803
当期変動額		
剰余金の配当	648,000	809,991
当期純利益	1,476,669	1,743,669
持分法の適用範囲の変動	-	21,489
自己株式の取得	157	60
当期変動額合計	828,512	955,107
当期末残高	13,974,803	14,929,910

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,988	50,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,615	16,008
当期変動額合計	1,615	16,008
当期末残高	50,603	34,595
為替換算調整勘定		
当期首残高	962	4,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,810	1,795
当期変動額合計	3,810	1,795
当期末残高	4,773	2,977
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,025	45,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,195	14,212
当期変動額合計	2,195	14,212
当期末残高	45,830	31,617
純資産合計		
当期首残高	13,194,315	14,020,633
当期変動額		
剰余金の配当	648,000	809,991
当期純利益	1,476,669	1,743,669
持分法の適用範囲の変動	-	21,489
自己株式の取得	157	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,195	14,212
当期変動額合計	826,317	940,894
当期末残高	14,020,633	14,961,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,577,597	3,186,333
減価償却費	1,316,174	1,801,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	117,287	-
減損損失	325,208	146,408
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,326	365
賞与引当金の増減額（ は減少）	232,991	217,637
退職給付引当金の増減額（ は減少）	204,744	223,157
データセンター移設損失引当金の増減額（ は減少）	217,855	39,295
受取利息及び受取配当金	31,079	30,452
支払利息	16,209	30,485
為替差損益（ は益）	1,357	1,362
関係会社株式売却損益（ は益）	-	6,589
持分変動損益（ は益）	-	2,202
固定資産処分損益（ は益）	6,758	35,831
複合金融商品評価損益（ は益）	20,158	2,904
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,831
持分法による投資損益（ は益）	34,294	29,848
売上債権の増減額（ は増加）	850,191	2,168,764
たな卸資産の増減額（ は増加）	58,166	627,390
仕入債務の増減額（ は減少）	500,681	1,806,212
前受金の増減額（ は減少）	33,186	86,126
長期未払金の増減額（ は減少）	23,700	13,200
その他の資産の増減額（ は増加）	588,335	412,171
その他の負債の増減額（ は減少）	95,097	365,982
小計	3,281,603	3,527,698
利息及び配当金の受取額	32,476	27,994
利息の支払額	15,390	28,890
法人税等の支払額	462,602	1,246,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836,087	2,280,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	600,368	700,207
投資有価証券の売却による収入	-	20,050
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,766,849	2,104,669
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,114	1
資産除去債務の履行による支出	39,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	79,817	26,849
敷金及び保証金の回収による収入	55,298	7,590
その他	100,000	150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,827,622	2,154,083

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	167,563	342,018
自己株式の取得による支出	157	60
配当金の支払額	647,537	810,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,257	1,152,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,489	1,590
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	810,282	1,028,167
現金及び現金同等物の期首残高	7,189,788	6,379,506
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,379,506	1 5,351,339

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)フェス

(株)HRプロデュース

世存信息技术(上海)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました(株)ユニックスは、当社が所有する株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品 個別法

ロ 仕掛品 個別法

ハ 貯蔵品 先入先出法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 有形固定資産（リース資産以外）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～18年
工具器具備品	2～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は3年～7年です。

(2) 無形固定資産

イ 市場販売目的のソフトウェア（リース資産以外）

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれが多い金額で償却しております。

ロ 自社利用のソフトウェア（リース資産以外）

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

(3) 長期前払費用

定額法

重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌年から費用処理しております。

(4) データセンター移設損失引当金

深川センターへの機器等の移設に伴い発生する損失に備えるため、その見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,313千円は、「受取保険金」2,951千円、「その他」8,362千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		3,730千円

- 2 損失が見込まれる受注製作のソフトウェア開発に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	5,208千円	445,028千円

- 3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	185,916千円	

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5,208千円	445,028千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2,053千円	4,844千円

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物附属設備(除却損)	532千円	8,342千円
工具器具備品(除売却損)	6,226	26,295
ソフトウェア(除却損)		1,193
計	6,758	35,831

4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所
処分予定資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア	東京都豊島区
BPO事業資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア	東京都豊島区 新潟市中央区

当社グループは主として管理会計上の区分に従い事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。処分予定資産については物件単位でグルーピングしております。

上記の資産グループのうち処分予定資産については、システムセンター、北池袋センターの移転に伴い処分を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,902千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物附属設備219,539千円、工具器具備品47,819千円、ソフトウェア543千円であり、ます。

上記の資産グループのうちBPO事業資産については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,306千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物附属設備3,833千円、工具器具備品2,803千円、ソフトウェア50,668千円であり、ます。

回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
処分予定資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア	東京都豊島区
BPO事業資産	工具器具備品、ソフトウェア	東京都豊島区 新潟市中央区

当社グループは主として管理会計上の区分に従い事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。処分予定資産については物件単位でグルーピングしております。

上記の資産グループのうち処分予定資産については、システムセンターの移転に伴い処分を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,965千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物附属設備12,588千円、工具器具備品7,274千円、ソフトウェア102千円であります。

上記の資産グループのうちBPO事業資産については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,443千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、工具器具備品1,910千円、ソフトウェア124,533千円であります。

回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	17,559千円
組替調整額	
税効果調整前	17,559
税効果額	4,426
その他有価証券評価差額金	13,132

為替換算調整勘定

当期発生額	1,795
為替換算調整勘定	1,795

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	3,944
組替調整額	8,336
持分法適用会社に対する持分相当額	4,392

その他の包括利益合計	10,535
------------	--------

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200			16,200
合計	16,200			16,200
自己株式				
普通株式		0		0
合計		0		0

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求を受けたことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月10日 定時株主総会	普通株式	648,000	40.00	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	647,993	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200			16,200
合計	16,200			16,200
自己株式				
普通株式	0	0		0
合計	0	0		0

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求を受けたことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	647,993	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	161,998	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404,994	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,379,506千円	5,351,339千円
現金及び現金同等物	6,379,506	5,351,339

2 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,341,897千円	1,073,077千円

- (2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	119,296千円	

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、「SAISOS」に係るサーバー等であります。

無形固定資産

主として、「SAISOS」に係るソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	24,022千円	2,743千円
1年超	735	3,682
合計	24,757	6,426

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは自己資金が潤沢であることから借入・社債発行等は行っておりません。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は主に安全性の高い債券等を対象に運用しております。

また、投資の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制約や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。有価証券及び投資有価証券は主に国債、社債及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。敷金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため金利変動リスクはありません。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。長期未払金は役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、営業管理規程に従い事業管理部門で取引先の信用状況を把握するとともに、債権管理規程に従い財務経理部門で債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

満期保有目的の債券については、金融資産運用管理規程に基づき一定の格付以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

敷金については信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券や投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものは、定期的に保有継続について検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、財務経理部門で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち56.5%は大口顧客2社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把

握ることが極めて困難と認められる金融商品については、次表に含めておりません（（注）2を
ご参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,379,506	6,379,506	
(2) 受取手形及び売掛金	4,814,439		
貸倒引当金 1	233		
	4,814,206	4,814,206	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	998,409	998,732	322
その他有価証券	285,944	285,944	
(4) 敷金	897,099		
貸倒引当金 2	439		
	896,660	822,818	73,841
資産計	13,374,727	13,301,208	73,518
(1) 支払手形及び買掛金	1,876,307	1,876,307	
(2) リース債務 （1年内返済予定含む）	1,164,491	1,113,419	51,071
(3) 未払法人税等	747,276	747,276	
(4) 長期未払金	128,700	127,938	761
負債計	3,916,775	3,864,941	51,833

1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,351,339	5,351,339	
(2) 受取手形及び売掛金	6,983,422		
貸倒引当金	1,026		
	6,982,396	6,982,396	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	899,718	898,674	1,044
その他有価証券	677,847	677,847	
(4) 敷金	885,520	834,143	51,377
資産計	14,796,821	14,744,399	52,422
(1) 支払手形及び買掛金	3,682,608	3,682,608	
(2) リース債務 （1年内返済予定含む）	1,869,034	1,879,814	10,779
(3) 未払法人税等	721,550	721,550	
(4) 長期未払金	115,500	114,855	644
負債計	6,388,693	6,398,828	10,134

受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 敷金

敷金の時価の算定は、合理的に見積りした敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分（本社及び事業所の将来の発生が予想される原状回復費見込額の未償却残高）の金額が含まれております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務(1年内返済予定含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式		
関連会社株式	185,916	
その他	300,044	412,544
合計	485,960	412,544

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,379,506			
受取手形及び売掛金	4,814,439			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	400,000	400,000		
満期保有目的の債券 (社債)		100,000		
満期保有目的の債券 (その他)			100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)		100,000	50,000	50,000
合計	11,593,945	600,000	150,000	50,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,351,339			
受取手形及び売掛金	6,983,422			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	400,000	300,000		
満期保有目的の債券 (社債)	100,000			
満期保有目的の債券 (その他)			100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	150,000	350,000		50,000
合計	12,984,761	650,000	100,000	50,000

(注) 4 リース債務の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	220,309	223,814	227,375	230,992	211,538	50,461
合計	220,309	223,814	227,375	230,992	211,538	50,461

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	408,506	415,014	391,478	368,519	176,925	108,590
合計	408,506	415,014	391,478	368,519	176,925	108,590

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	400,045	400,152	106
	(2) 社債	98,125	101,606	3,481
	(3) その他			
	小計	498,170	501,758	3,587
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	400,238	400,053	185
	(2) 社債			
	(3) その他	100,000	96,920	3,080
	小計	500,238	496,973	3,265
合計		998,409	998,732	322

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	600,096	600,314	218
	(2) 社債	99,625	100,411	786
	(3) その他			
	小計	699,721	700,726	1,005
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99,997	99,997	0
	(2) 社債			
	(3) その他	100,000	97,950	2,050
	小計	199,997	197,947	2,050
合計		899,718	898,674	1,044

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	122,720	85,548	37,172
	(2) 債券			
	(3) その他	10,056	10,000	56
	小計	132,777	95,548	37,229
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,334	8,370	1,035
	(2) 債券	145,833	199,231	53,398
	(3) その他			
	小計	153,167	207,601	54,434
合計		285,944	303,149	17,205

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,805	85,548	54,257
	(2) 債券	150,550	150,129	421
	(3) その他	10,202	10,000	202
	小計	300,557	245,677	54,880
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,663	8,370	706
	(2) 債券	369,626	399,231	29,605
	(3) その他			
	小計	377,289	407,601	30,312
合計		677,847	653,278	24,568

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	20,050		2,831
合計	20,050		2,831

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社1社(株フェス)は、前払い退職金制度、確定給付企業年金基金制度及び確定拠出企業年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年度3月31日)	当連結会計年度 (平成24年度3月31日)
退職給付債務	2,707,914千円	2,575,789千円
年金資産	1,024,256	1,015,675
未積立退職給付債務(+)	1,683,657	1,560,113
未認識数理計算上の差異	837,658	740,001
未認識過去勤務債務(債務の減額)	396,318	199,047
退職給付引当金(+ +)	1,242,317	1,019,159

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用(注)	298,344千円	297,294千円
利息費用	43,111	43,485
期待運用収益	21,523	20,485
数理計算上の差異の費用処理額	174,485	139,196
過去勤務債務の費用処理額	197,271	197,271
退職給付費用(+ + + +)	297,145	262,220

(注) 確定拠出企業年金に係る拠出金は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌年から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	505,914千円	373,454千円
賞与引当金	396,793	288,462
減価償却超過額	302,774	224,439
受注損失引当金	2,120	169,155
データセンター移設損失引当金	133,898	110,112
減損損失	106,458	106,909
その他	376,512	337,268
小計	1,824,471	1,609,801
評価性引当額	35,081	48,821
繰延税金資産合計	1,789,389	1,560,979
(繰延税金負債)		
建物附属設備(資産除去費用)	30,035千円	22,385千円
その他有価証券評価差額金	14,730	19,157
繰延税金負債合計	44,766	41,542
繰延税金資産の純額	1,744,623	1,519,436

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	570,162千円	700,704千円
固定資産 繰延税金資産	1,174,460	818,732

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
持分法投資利益等		0.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が129,209千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が131,929千円、その他有価証券評価差額金が2,719千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所及びデータセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部については、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は入居から18年～19年、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回り1.5%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	千円	80,991千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	119,296	
時の経過による調整額	694	1,274
資産除去債務の履行による減少額	39,000	
期末残高	80,991	82,265

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「金融システム事業」「流通サービスシステム事業」「BPO事業」「HULFT事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

金融システム事業.....金融業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。

流通サービスシステム事業.....流通・サービス業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。

BPO事業.....人事・給与業務のアウトソーシングサービスである「Bulas」の提供を行っております。

HULFT事業.....自社開発の通信ミドルウェア「HULFT」の販売・保守及びソリューション等の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

当連結会計年度から、セグメント利益又は損失の算定に用いる一般管理費の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の一般管理費の配賦方法に基づいて算定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	金融 システム事業	流通サービス システム事業	BPO 事業	HULFT 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	15,394,488	4,474,622	1,638,917	5,355,137	26,863,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高		56,505	2,640		59,146
計	15,394,488	4,531,127	1,641,558	5,355,137	26,922,311
セグメント利益又は損失()	1,469,870	159,793	7,660	2,579,546	4,201,549
セグメント資産	8,043,194	915,925	341,695	1,233,966	10,534,780
その他の項目					
減価償却費	485,913	5,920		247,017	738,852
持分法投資利益又は損失()					
減損損失			57,306		57,306
持分法適用会社への投資額					
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,804,732	43,415	57,306	415,725	4,321,178

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,121,253	27,984,418		27,984,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,377,592	1,436,739	1,436,739	
計	2,498,845	29,421,157	1,436,739	27,984,418
セグメント利益又は損失()	111,212	4,312,762	1,354,862	2,957,899
セグメント資産	1,122,316	11,657,097	11,475,727	23,132,824
その他の項目				
減価償却費	6,118	744,970	570,686	1,315,657
持分法投資利益又は損失()			34,294	34,294
減損損失		57,306	267,902	325,208
持分法適用会社への投資額			185,916	185,916
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,106	4,323,285	345,997	4,669,282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託や人材派遣等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,354,862千円には、セグメント間取引 8,863千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,345,999千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、データセンター増強に伴う並行稼働コストであります。
- (2) セグメント資産の調整額11,475,727千円には、債権の相殺消去等 903,711千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,379,439千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額570,686千円には、セグメント間取引 3,631千円、各報告セグメントに配分していない全社費用574,318千円が含まれております。
- (4) 持分法投資利益又は損失の調整額 34,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (5) 減損損失の調整額267,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (6) 持分法適用会社への投資額の調整額185,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額345,997千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産357,054千円及び固定資産の調整額 11,056千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	金融システム事業	流通サービスシステム事業	BPO事業	HULFT事業	
売上高					
外部顧客への売上高	18,870,530	5,076,870	1,858,484	5,527,267	31,333,151
セグメント間の内部売上高又は振替高			2,234	19,860	22,094
計	18,870,530	5,076,870	1,860,718	5,547,128	31,355,246
セグメント利益又は損失()	1,036,624	413,960	25,316	2,702,100	4,178,000
セグメント資産	8,857,688	2,025,199	558,525	1,465,522	12,906,935
その他の項目					
減価償却費	565,002	20,735		264,175	849,913
持分法投資利益又は損失()					
減損損失			126,443		126,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,704,843	383,038	126,443	408,285	2,622,611

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,271,251	32,604,403		32,604,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,586,412	1,608,507	1,608,507	
計	2,857,664	34,212,911	1,608,507	32,604,403
セグメント利益又は損失()	195,726	4,373,726	962,887	3,410,839
セグメント資産	1,268,986	14,175,921	12,330,997	26,506,919
その他の項目				
減価償却費	10,601	860,515	940,560	1,801,076
持分法投資利益又は損失()			29,848	29,848
減損損失		126,443	19,965	146,408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,965	2,642,576	916,804	3,559,380

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣・パッケージの販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 962,887千円には、セグメント間取引 12,866千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 950,021千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、データセンター増強に伴う並行稼働コストであります。
- (2) セグメント資産の調整額12,330,997千円には、債権の相殺消去等 959,282千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,290,280千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額940,560千円には、セグメント間取引 7,223千円、各報告セグメントに配分していない全社費用947,783千円が含まれております。
- (4) 持分法投資利益又は損失の調整額29,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (5) 減損損失の調整額19,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額916,804千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産936,381千円及び固定資産の調整額 19,576千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	11,172,552	金融システム事業
(株)キュービタス	2,873,346	金融システム事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	12,634,240	金融システム事業
(株)キュービタス	4,882,734	金融システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業	被所有直接46.84	情報処理サービスの提供等 役員の兼任	営業取引	情報処理サービス等の販売	11,172,552	売掛金	2,464,767
										前受金	126,730

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業	被所有直接46.84	情報処理サービスの提供等	営業取引	情報処理サービス等の販売	12,634,240	売掛金	2,898,064
										前受金	75,097

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の
関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業 取引	情報処理 サービス 等の販売			
その他の 関係会社 の子会社	(株)キュービ タス	東京都 新宿区	100	クレジット サービス業	なし	情報処理サー ビスの提供等	営業 取引	情報処理 サービス 等の販売	2,873,346	売掛金	370,548
										前受金	5,913
									固定資産の購入	388,212	-
その他の 関係会社 の子会社	JPNホール ディングス (株)	東京都 豊島区	1,000	持株会社	なし	情報処理サー ビスの提供等	営業 取引	情報処理 サービス 等の販売	952,312	売掛金	239,184
										前受金	88,631

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業 取引	情報処理 サービス 等の販売			
その他の 関係会社 の子会社	(株)キュービ タス	東京都 新宿区	100	クレジット サービス業	なし	情報処理サー ビスの提供等	営業 取引	情報処理 サービス 等の販売	4,882,734	売掛金	1,045,253
										前受金	5,686

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	865円48銭	923円56銭
1株当たり当期純利益	91円15銭	107円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,476,669	1,743,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,476,669	1,473,669
普通株式の期中平均株式数(株)	16,199,944	16,199,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (ストックオプション) なお、平成22年7月31日をもって権利行使期間が終了しております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	220,309	408,506	1.58	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	944,181	1,460,528	1.59	平成25年4月30日～ 平成30年3月31日
合計	1,164,491	1,869,034		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	415,014	391,478	368,519	176,925

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,408,529	15,338,684	22,589,810	32,604,403
税金等調整前四半期 (当期)純利益(千円)	708,243	1,893,334	2,546,120	3,186,333
四半期(当期)純利益 (千円)	414,064	1,104,242	1,407,708	1,743,669
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	25.56	68.16	86.90	107.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	25.56	42.60	18.73	20.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,295,207	5,266,845
受取手形	6,728	¹ 3,730
売掛金	³ 4,631,136	³ 6,760,583
有価証券	400,045	649,719
商品及び製品	34,467	359
仕掛品	² 353,426	² 1,012,510
原材料及び貯蔵品	8,208	10,518
前渡金	750	-
前払費用	445,803	491,112
繰延税金資産	526,999	656,988
未収入金	111,249	38,558
その他	13,713	-
貸倒引当金	236	1,026
流動資産合計	12,827,499	14,889,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,037,634	2,047,612
減価償却累計額	1,674,526	1,766,534
建物（純額）	363,108	281,078
工具、器具及び備品	3,049,663	3,155,019
減価償却累計額	2,340,461	2,530,809
工具、器具及び備品（純額）	709,201	624,210
リース資産	1,647,455	2,787,748
減価償却累計額	209,459	663,974
リース資産（純額）	1,437,995	2,123,773
建設仮勘定	255,946	797,981
有形固定資産合計	2,766,251	3,827,044
無形固定資産		
ソフトウェア	2,722,959	3,121,963
リース資産	412,288	563,149
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,135,248	3,685,114

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184,352	1,340,390
関係会社株式	284,503	72,003
長期前払費用	446,695	658,605
敷金	881,093	856,280
差入保証金	2,500	2,500
繰延税金資産	1,165,825	808,125
その他	225,000	62,000
貸倒引当金	4,750	4,750
投資その他の資産合計	4,185,220	3,795,155
固定資産合計	10,086,720	11,307,314
資産合計	22,914,219	26,197,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,967,253	3 3,823,618
リース債務	220,309	408,506
未払金	131,714	423,568
設備関係未払金	316,603	457,773
未払費用	556,020	603,648
未払法人税等	725,000	678,000
前受金	3 1,277,722	3 1,191,575
預り金	3 694,545	3 711,448
賞与引当金	883,291	677,646
データセンター移設損失引当金	-	289,692
その他	4,863	29,180
流動負債合計	6,777,324	9,294,660
固定負債		
リース債務	944,181	1,460,528
退職給付引当金	1,220,736	995,219
長期未払金	128,700	115,500
データセンター移設損失引当金	328,987	-
資産除去債務	80,991	82,265
固定負債合計	2,703,597	2,653,513
負債合計	9,480,921	11,948,173

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
資本準備金	1,461,277	1,461,277
その他資本剰余金	1,082	1,082
資本剰余金合計	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,820,000	8,820,000
繰越利益剰余金	2,604,445	2,407,116
利益剰余金合計	10,581,945	11,384,616
自己株式	157	217
株主資本合計	13,411,835	14,214,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,462	34,595
評価・換算差額等合計	21,462	34,595
純資産合計	13,433,298	14,249,041
負債純資産合計	22,914,219	26,197,215

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	25,411,922	30,184,333
システム・機器販売売上高	1,453,883	1,152,936
売上高合計	<u>1 26,865,805</u>	<u>1 31,337,269</u>
売上原価		
情報サービス売上原価	19,541,590	23,932,705
システム・機器販売売上原価	1,240,974	978,605
売上原価合計	<u>2 20,782,565</u>	<u>2 24,911,310</u>
売上総利益	<u>6,083,240</u>	<u>6,425,959</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	55,931	67,626
貸倒引当金繰入額	-	854
役員報酬	234,856	242,129
従業員給料及び賞与	1,122,859	1,165,890
賞与引当金繰入額	230,198	188,028
退職給付費用	74,173	64,421
福利厚生費	236,398	240,612
減価償却費	185,078	143,693
借地借家料	160,876	116,389
旅費及び交通費	37,338	45,622
教育研修費	36,047	87,824
募集費	48,572	52,927
租税公課	108,124	123,190
研究開発費	3 1,319	3 4,844
業務委託費	176,796	184,074
事務委託費	77,598	101,072
事務用品費	60,148	11,150
その他	381,370	357,626
販売費及び一般管理費合計	<u>3,227,689</u>	<u>3,197,979</u>
営業利益	<u>2,855,550</u>	<u>3,227,979</u>
営業外収益		
受取利息	8,649	3,976
有価証券利息	8,246	15,082
受取配当金	1 60,340	1 26,762
受取手数料	1,440	2,817
受取保険金	2,951	8,000
雑収入	4,276	2,748
営業外収益合計	<u>85,904</u>	<u>59,387</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1 16,973	1 31,112
複合金融商品評価損	20,158	2,904
為替差損	123	81
その他	-	158
営業外費用合計	37,255	34,256
経常利益	2,904,198	3,253,110
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,307	-
移転補償金	19,364	-
受取和解金	53,308	-
その他	1,942	-
特別利益合計	95,922	-
特別損失		
固定資産処分損	4 6,734	4 35,423
データセンター移設損失引当金繰入額	-	83,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,930	-
関係会社株式評価損	17,996	-
減損損失	5 325,208	5 146,408
投資有価証券売却損	-	2,831
特別損失合計	465,871	268,596
税引前当期純利益	2,534,250	2,984,513
法人税、住民税及び事業税	1,003,850	1,148,567
法人税等調整額	49,753	223,284
法人税等合計	1,053,604	1,371,851
当期純利益	1,480,645	1,612,662

【売上原価明細書】

1 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		72,852	0.3	71,297	0.3
労務費	1	4,731,392	21.9	5,118,740	20.0
外注費		10,727,185	49.6	14,297,854	55.8
経費	2	6,094,968	28.2	6,116,778	23.9
当期総製造費用		21,626,398	100.0	25,604,671	100.0
期首仕掛品棚卸高		322,662		353,426	
合計		21,949,060		25,958,097	
他勘定への振替高	3	2,485,583		1,775,970	
期末仕掛品棚卸高		353,426		1,012,510	
当期情報サービス原価		19,110,051		23,169,616	
他勘定からの振替高	4	431,539		763,089	
当期情報サービス売上原価		19,541,590		23,932,705	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1	引当金繰入額等の内訳	1	引当金繰入額等の内訳
	賞与引当金繰入額 653,092千円		賞与引当金繰入額 489,617千円
	退職給付費用 218,103		退職給付費用 197,381
2	経費の主な内訳	2	経費の主な内訳
	マシン賃借料 651,906千円		マシン賃借料 830,104千円
	特定回線料 890,681		特定回線料 795,623
	借家料 1,985,094		借家料 1,932,996
	減価償却費 901,241		減価償却費 1,409,010
3	他勘定への振替高の内訳	3	他勘定への振替高の内訳
	市場販売目的ソフトウェアの 当期製造原価のソフトウェア への振替 390,365千円		市場販売目的ソフトウェアの 当期製造原価のソフトウェア への振替 253,909千円
	自社利用目的ソフトウェアの 当期製造原価のソフトウェア への振替 1,367,155		自社利用目的ソフトウェアの 当期製造原価のソフトウェア への振替 878,237
	有形固定資産の当期製造原価の 建設仮勘定への振替 609,028		有形固定資産の当期製造原価の 建設仮勘定への振替 530,201
	販売費及び一般管理費への振替 119,034		販売費及び一般管理費への振替 113,621
4	他勘定からの振替高の内訳	4	他勘定からの振替高の内訳
	自家建設の固定資産の当期償却 額からの振替 431,539千円		自家建設の固定資産の当期償却 額からの振替 763,089千円
	原価計算の方法 個別原価計算によっております。		原価計算の方法 個別原価計算によっております。

2 システム・機器販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
期首商品棚卸高		3,736		100.0	34,467		100.0
当期商品仕入高		1,271,706	1,275,442		944,497	978,964	
期末商品棚卸高			34,467			359	
当期システム・ 機器販売売上原価			1,240,974			978,605	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,367,687	1,367,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,461,277	1,461,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,277	1,461,277
その他資本剰余金		
当期首残高	1,082	1,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,082	1,082
資本剰余金合計		
当期首残高	1,462,360	1,462,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	157,500	157,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,820,000	7,820,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	7,820,000	8,820,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,771,799	2,604,445
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000,000
剰余金の配当	648,000	809,991
当期純利益	1,480,645	1,612,662
当期変動額合計	832,645	197,329
当期末残高	2,604,445	2,407,116

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,749,299	10,581,945
当期変動額		
剰余金の配当	648,000	809,991
当期純利益	1,480,645	1,612,662
当期変動額合計	832,645	802,670
当期末残高	10,581,945	11,384,616
自己株式		
当期首残高	-	157
当期変動額		
自己株式の取得	157	60
当期変動額合計	157	60
当期末残高	157	217
株主資本合計		
当期首残高	12,579,347	13,411,835
当期変動額		
剰余金の配当	648,000	809,991
当期純利益	1,480,645	1,612,662
自己株式の取得	157	60
当期変動額合計	832,488	802,610
当期末残高	13,411,835	14,214,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,264	21,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,801	13,132
当期変動額合計	7,801	13,132
当期末残高	21,462	34,595
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,264	21,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,801	13,132
当期変動額合計	7,801	13,132
当期末残高	21,462	34,595
純資産合計		
当期首残高	12,608,611	13,433,298
当期変動額		
剰余金の配当	648,000	809,991
当期純利益	1,480,645	1,612,662
自己株式の取得	157	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,801	13,132
当期変動額合計	824,687	815,743
当期末残高	13,433,298	14,249,041

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	個別法
仕掛品	個別法
貯蔵品	先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1) 有形固定資産(リース資産以外)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は3年～7年です。

無形固定資産

(1) 市場販売目的のソフトウェア(リース資産以外)

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当事業年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれが多い金額で償却しております。

(2) 自社利用のソフトウェア(リース資産以外)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌年から費用処理しております。

データセンター移設損失引当金

深川センターへの機器等の移設に伴い発生する損失に備えるため、その見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた7,227千円は、「受取保険金」2,951千円、「雑収入」4,276千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		3,730千円

2 損失が見込まれる受注製作のソフトウェア開発に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	5,208千円	445,028千円

3 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,473,521千円	2,898,823千円
買掛金	144,044	243,543
前受金	127,726	75,097
預り金	621,704	636,221

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,218,271千円	12,640,091千円
受取配当金	46,200	15,300
支払利息	764	626

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,208千円	445,028千円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,319千円	4,844千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物附属設備(除却損)	532千円	8,342千円
工具器具備品(除却損)	6,202	25,887
ソフトウェア(除却損)		1,193
計	6,734	35,423

5 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
処分予定資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア	東京都豊島区
BPO事業資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア	東京都豊島区 新潟市中央区

当社は主として管理会計上の区分に従い事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。処分予定資産については物件単位でグルーピングしております。

上記の資産グループのうち処分予定資産については、システムセンター、北池袋センターの移転に伴い処分を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,902千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物附属設備219,539千円、工具器具備品47,819千円、ソフトウェア543千円であります。

上記の資産グループのうちBPO事業資産については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,306千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物附属設備3,833千円、工具器具備品2,803千円、ソフトウェア50,668千円であります。

回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
処分予定資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア	東京都豊島区
BPO事業資産	工具器具備品、ソフトウェア	東京都豊島区 新潟市中央区

当社は主として管理会計上の区分に従い事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。処分予定資産については物件単位でグルーピングしております。

上記の資産グループのうち処分予定資産については、システムセンターの移転に伴い処分を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,965千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物附属設備12,588千円、工具器具備品7,274千円、ソフトウェア102千円であります。

上記の資産グループのうちBPO事業資産については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,443千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、工具器具備品1,910千円、ソフトウェア124,533千円であります。

回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		161		161
合計		161		161

(増加事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求を受けたことによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	161	56		217
合計	161	56		217

(増加事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求を受けたことによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、「SAOSIS」に係るサーバー等であります。

無形固定資産

主として、「SAISOS」に係るソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	24,022千円	2,743千円
1年超	735	3,682
合計	24,757	6,426

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	72,003	72,003
(2) 関連会社株式	212,500	
計	284,503	72,003

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	496,839千円	364,014千円
賞与引当金	359,499	257,573
減価償却超過額	303,982	223,410
受注損失引当金	2,120	169,155
データセンター移設損失引当金	133,898	110,112
減損損失	106,458	106,909
その他	386,867	320,873
小計	1,789,666	1,552,048
評価性引当額	52,074	45,391
繰延税金資産合計	1,737,591	1,506,656
(繰延税金負債)		
建物附属設備(資産除去費用)	30,035千円	22,385千円
その他有価証券評価差額金	14,730	19,157
繰延税金負債合計	44,766	41,542
繰延税金資産の純額	1,692,824	1,465,113

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.0

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が125,558千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が128,278千円、その他有価証券評価差額金が2,719千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

事業所及びデータセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部については、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は入居から18年～19年、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回り1.5%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	千円	80,991千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	119,296	
時の経過による調整額	694	1,274
資産除去債務の履行による減少額	39,000	
期末残高	80,991	82,265

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	829円22銭	879円58銭
1株当たり当期純利益金額	91円40銭	99円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当事業年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,480,645	1,612,662
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,480,645	1,612,662
普通株式の期中平均株式数(株)	16,199,944	16,199,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (ストックオプション) なお、平成22年7月31日をもって権利行使期間が終了しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ロフト	200	300,000
		(株)ユニックス	450	112,500
		(株)良品計画	14,000	59,920
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	18,300	44,981
		(株)パルコ	35,200	28,019
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	6,885
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,600	5,191
		(株)インテリジェントウェイブ	120	2,472
		(株)セゾン保険サービス	44,250	44
		計	176,120	560,013

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第291回利付国債	100,000	100,000
		第294回利付国債	100,000	100,019
		第297回利付国債	100,000	99,997
		第300回利付国債	100,000	100,037
		ORIX USA CORPORATION ユーロ円貨建て 普通社債	100,000	99,625
		小計	500,000	499,679
	その他有 価証券	ポイジャーリそな銀行ユーロ円貨建て永 久劣後リパッケージ債	100,000	100,070
		BNPパリバ日経平均株価連動債	50,000	49,970
		小計	150,000	150,040
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	第303回利付国債	100,000	100,014
		第306回利付国債	100,000	100,061
		第309回利付国債	100,000	99,962
		三菱セキュリティーズインターナショナル インデックス連動債	100,000	100,000
		小計	400,000	400,038
	その他有 価証券	三菱セキュリティーズインターナショナル 為替連動債	50,000	27,622
		バークレイズ・バンク・ピーエルシー株価 指数連動債	100,000	96,924
		ラボバンク日経平均株価連動債	100,000	98,910
		シルフリミテッド ユーロ円貨建てコーラ ブル債	50,000	49,625
		J.P.Morgan Structured Products B.V. 他 社株転換ユーロ円貨建て社債	50,000	46,575
		ソフトバンク劣後保証付SFJ優先出資証券	50,000	50,480
		小計	400,000	370,136
		計	1,450,000	1,419,894

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) セゾン・バンガード・グローバルバランス ファンド	12,570,710口	10,202
計		12,570,710口	10,202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,037,634	34,379	24,401 (12,588)	2,047,612	1,766,534	95,477	281,078
工具器具備品	3,049,663	261,837	156,481 (9,184)	3,155,019	2,530,809	311,753	624,210
リース資産	1,647,455	1,140,292		2,787,748	663,974	454,514	2,123,773
建設仮勘定	255,946	807,072	265,036	797,981			797,981
有形固定資産計	6,990,699	2,243,581	445,918 (21,773)	8,788,362	4,961,317	861,746	3,827,044
無形固定資産							
ソフトウェア	5,455,167	1,324,341	144,482 (123,827)	6,635,026	3,513,062	800,316	3,121,963
リース資産	464,932	256,105		721,037	157,887	105,244	563,149
電話加入権	0			0			0
無形固定資産計	5,920,099	1,580,447	144,482 (123,827)	7,356,064	3,670,950	905,560	3,685,114
長期前払費用	460,808 [446,660]	473,642 [473,642]	261,697 [261,697]	672,753 [658,605]	14,148	34	658,605 [658,605]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産(有形) 「SAISOS」に係るサーバー・通信機器等 942,374千円
建設仮勘定 未稼働のサーバーに係る構築費用等 530,201千円
ソフトウェア システム運用標準化に係る自社利用ソフトウェア 375,227千円
「HULFT」等の販売用ソフトウェア 253,909千円
「SAISOS」に係る自社利用ソフトウェア 247,083千円

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の[]内は内書きで、保守料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	236	854	64		1,026
貸倒引当金(固定)	4,750				4,750
賞与引当金	883,291	677,646	883,291		677,646
データセンター移設損失引当金	328,987	83,932	123,227		289,692
受注損失引当金	5,208	445,028	5,208		445,028

(注) 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額(仕掛品との相殺額445,028千円)で記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	724
預金の種類	
当座預金	1,861,901
普通預金	804,131
定期預金	2,600,000
別段預金	88
小計	5,266,121
合計	5,266,845

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九電ビジネスソリューションズ(株)	3,730
合計	3,730

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	3,730
合計	3,730

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	2,898,064
(株)キュービタス	1,045,253
(株)そごう・西武	699,984
(株)セブン・フィナンシャルサービス	210,000
JPNホールディングス(株)	187,418
その他	1,719,862
合計	6,760,583

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
4,631,136	32,909,566	30,780,119	6,760,583	81.9	63.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
コンピュータ機器等一式	359
合計	359

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア受託開発	1,012,510
合計	1,012,510

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
帳票	4,655
消耗品	5,489
その他	372
合計	10,518

7) 繰延税金資産(投資その他の資産)

繰延税金資産(投資その他の資産)は、808,125千円であり、その内容については「2 財務諸表等

(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

8) 敷金

相手先	金額(千円)
(株)サンシャインシティ	441,202
(株)池袋ショッピングパーク	382,909
(株)三菱地所プロパティマネジメント	19,789
その他	12,379
合計	856,280

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ情報総研(株)	927,745
(株)クロスキャット	294,166
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	270,991
(株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	227,284
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	181,382
その他	1,922,049
合計	3,823,618

2) 前受金

相手先	金額(千円)
富士通ミドルウェア(株)	109,902
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	99,217
(株)クレディセゾン	75,097
日本アイ・ピー・エム・サービス(株)	64,094
新日鉄ソリューションズ(株)	55,004
その他	788,259
合計	1,191,575

3) リース債務

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース(株)	791,145
東京センチュリーリース(株)	439,169
日本アイ・ピー・エム(株)	178,089
芙蓉総合リース(株)	52,123
合計	1,460,528

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,521,764
未認識過去勤務債務	199,047
未認識数理計算上の差異	731,245
年金資産	994,346
合計	995,219

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告を採用し、当社ホームページ上に掲載しております。 (電子公告によることができない事由が生じたとき、日本経済新聞にて掲載) (ホームページアドレス http://home.saison.co.jp/ir/ir_notice.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月10日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月10日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年7月27日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年10月27日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年1月30日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第41期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成23年4月15日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月12日

株式会社 セゾン情報システムズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	塚	弦	印	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セゾン情報システムズの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セゾン情報システムズが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

株式会社 セゾン情報システムズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。